

令和3年度商工観光労働行政 施策・予算の概要

令和3年4月

滋賀県商工観光労働部

目 次

1. 令和3年度商工観光労働行政施策・予算の概要	----- 1
令和3年度商工観光労働部重点施策	----- 6
令和3年度商工観光労働部予算の概要	----- 18
予 算 総 額	----- 18
予算科目別一覧	----- 18
予算所属別一覧	----- 19
2. 令和3年度事業概要	----- 21
商 工 政 策 課	----- 22
中小企業支援課	----- 25
モノづくり振興課	----- 29
（企業立地推進室）	----- 29
労働雇用政策課	----- 34
女性活躍推進課	----- 37
観 光 振 興 局	----- 39
3. 商 工 観 光 労 働 部 行 政 機 構	----- 57
4. 商 工 観 光 労 働 部 分 掌 事 務	----- 59
5. 商工観光労働部関係地方機関等	----- 63
6. 商 工 観 光 労 働 部 関 係 団 体	----- 67

1. 令和3年度商工観光労働行政施策・予算の概要

滋賀県産業振興ビジョン2030の策定



滋賀県基本構想 “変わる滋賀 続く幸せ”

キーメッセージ

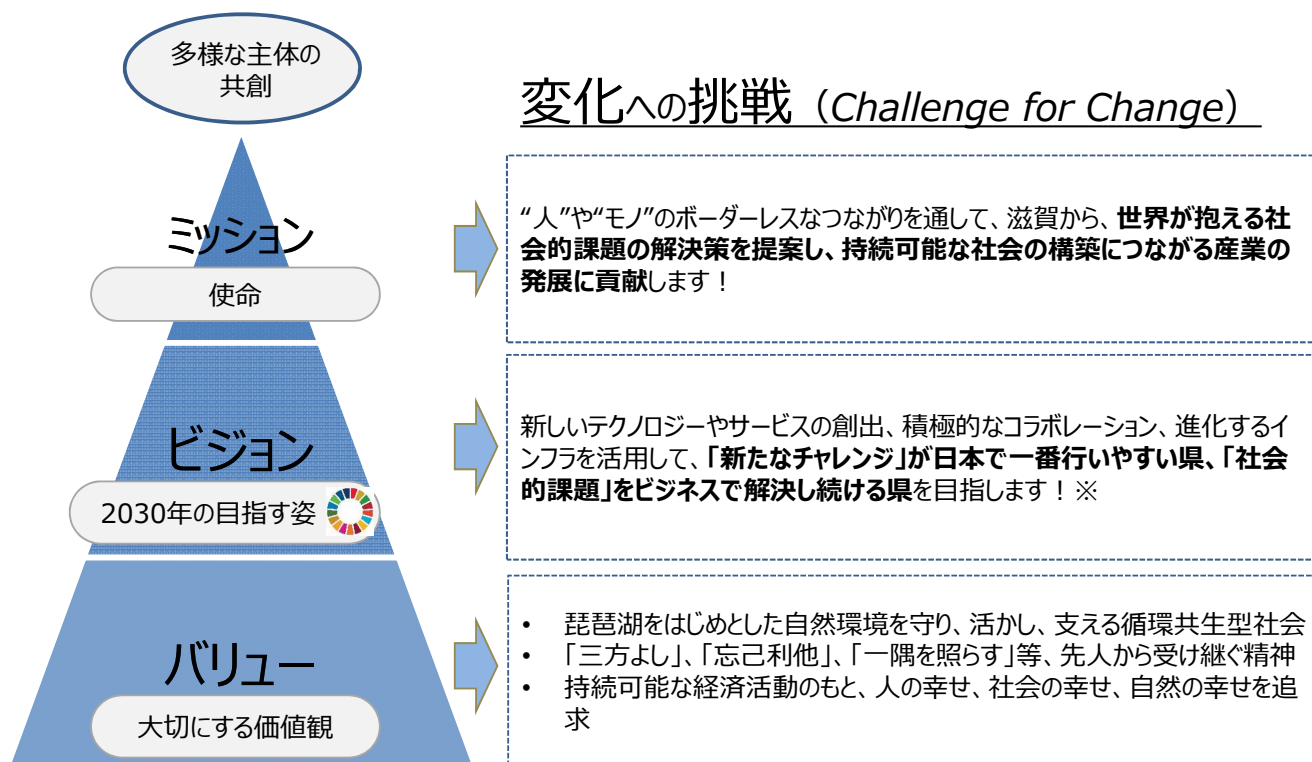
変化への挑戦 (Challenge for Change)

～受け継いだ強みを活かし、次代を見据えた新たな価値の共創～

世の中が複雑に変化し、将来を見通すことが困難を極める中、様々な可能性や選択肢がある社会で、築き上げてきたものを継承しつつ、変えるべきものは変えて、「新たな価値」を創出していく。

そのため、近江商人の「三方よし」の精神をその歴史から学び、受け継ぎ、持続可能な社会を構築するとともに、一方で、新しいテクノロジーやサービスを活用し、今まで以上のコラボレーションを実現し、失敗を重ねながらそれを糧にし、トライし続けることで、最適社会に変えていく。

1. 産業振興ビジョン2030のコンセプト



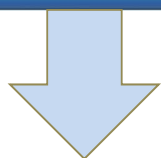
※SDGsのゴール 目標8「働きがいも経済成長も」や目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」も重要な要素

2. 産業振興の基本的な考え方（1）



ビジョン
(2030年の目指す姿)

**「新たなチャレンジ」が日本で一番行いやすい県
「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県**



新たなチャレンジを促進し、社会的課題をビジネスで解決するためには、新技術を実用化することにとどまらず、新たなビジネスモデルの創出などが必要であり、次の4つの視点を重視します。

＜例＞

①チャレンジする人・企業が集まる滋賀

- ・ 高校生・大学生からの起業家教育の推進
- ・ 革新者の創造や近江商人等先人の教えの継承
- ・ 滋賀の魅力を高め、発信

②実証実験のフィールド滋賀

- ・ 大学・市町・企業等多様な主体による新しいテクノロジー等を活用し、課題解決に向けた実証実験の場の提供
- ・ 特区制度等に見られる規制緩和の取組の推進

③ビジネスで実践する「健康しが」

- ・ 誰もが残されことなく、人・社会・自然の健康をビジネスの観点から推進
- ・ 循環型経済（サーキュラーエコノミー）の取組の推進

④世界から選ばれる滋賀

- ・ 世界で稼ぐ力の向上
- ・ 滋賀の企業が持つ技術・サービスを世界に拡大
- ・ 人や投資を世界から滋賀に誘引

2. 産業振興の基本的な考え方（2）



前頁の視点に沿って、多様な主体の共創のもと、ビジネスを通じて社会的課題の解決につながる、新たな9つのチャレンジを応援します。

--- 変化への挑戦（Challenge for Change） ---

チャレンジ①：
挑戦する人の育成・確保・応援

チャレンジ②：
挑戦する人たちや組織とのネットワーク形成を支援

チャレンジ③：
挑戦して活動する機会・場の創出

チャレンジ④：
地域の資源を活かしつつ、地域の課題に向き合う取組を支援

チャレンジ⑤：
世界に向けてはばたく活動を支援

チャレンジ⑥：
産業分野の融合を支援

チャレンジ⑦：
多様な人を呼び込む、関わるしかけづくり

チャレンジ⑧：
未来を切り拓く情報や技術、サービスの集積

チャレンジ⑨：
時代を変えていく新たな投資を呼び込む



中小企業の経営基盤の強化への取組

新しいテクノロジー・サービス、インフラ、ネットワーク

産業分野、業種、規模の大小を問わない地元事業者、地域に貢献する企業

3. 目指す姿（ビジョン）の実現に向けた施策の基本的方向（1）



目指す姿（ビジョン）（「新たなチャレンジ」が日本で一番行いやすい県、「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県）の実現に向け、従来のフォアキャストिंगの手法による施策構築に加え、バックキャストिंगの手法により、4つの視点と9つのチャレンジを掛け合わせ、滋賀県の持ち味を活かした施策を推進します。

4つの視点



9つのチャレンジ

施策を推進

視点	番号	主な施策
①チャレンジする人・企業が集まる滋賀	1	滋賀に住む人の「ライフスタイル」を発信し、滋賀の職住モデルをリデザイン（reDesign）
	2	滋賀の地域や世界の社会的課題を解決する起業家・イノベーターを育成・確保
	3	開かれた起業家ネットワークを構築
	4	事業の継続や新たな事業展開等、挑戦する企業等を応援
	5	これからの滋賀の産業を担う人材の育成（一貫したキャリア教育・高等専門人材の育成等）の推進

3. 目指す姿（ビジョン）の実現に向けた施策の基本的方向（2）



視点	番号	主な施策
①チャレンジする人・企業が集まる滋賀	6	AI・データサイエンス等、最先端テクノロジーを活用できる人材を育成・確保
	7	課題や情報、思いを共有でき、共に挑戦していくプラットフォームを構築
	8	異分野・異業種等、組織を超えた多様な主体による交流・連携を促進
	9	滋賀の産業基盤の集積や人を活かしたオープンイノベーションを促進
	10	2025年大阪・関西万博を活かしたビジネスの創出
	11	若者・女性・障害者・高齢者・外国人など多様な人材の確保・定着
	12	企業や働く人が魅力を感じる環境の創出
	13	多様な働き方・社会への関わり方の推進
	14	企業の再投資や新規立地につながる事業用地確保等への迅速な対応
	15	製造現場をはじめとするデジタル化を推進
	16	生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立
	17	「森・川・里・湖」の多面的価値を未来へ引き継ぐ地域づくり
	18	クラウドファンディング等、チャレンジする人・企業を応援する仕組みづくりと活用

3. 目指す姿（ビジョン）の実現に向けた施策の基本的方向（3）



視点	番号	主な施策
②実証実験のフィールド滋賀	19	新たなアイデアを社会実装に向けて試行する万博の「未来社会の実験場」の一翼を
	20	滋賀の資源を活かした実証・実験、研究・マーケティング、モニタリング等の場を創出
	21	企業や大学等のモデル的な取組や提案を受け入れ、地域との連携を促進
	22	新たなビジネスモデルの構築に障壁となる規制の緩和や制度の改善
	23	デジタルデータを活用できるプラットフォームを産学官金で構築
	24	地域を支える新たな交通の仕組みづくり
③ビジネスで実践する「健康しが」	25	発酵産業等、「健康しが」推進に向けた事業化を促進
	26	「健康」をテーマに、産業分野を超える新たなプロジェクトの検討
	27	地域資源の活用を通じた循環型経済（サーキュラーエコノミー）と共生の取組を推進
	28	医療・介護・福祉の課題を産業・技術の力で解決
	29	人の健康に留まらず、自然の健康、社会の健康に向けたビジネスモデルづくり
	30	スポーツの力を活かしたビジネスの推進
	31	生活や産業を支える社会インフラの整備、維持管理の担い手確保

3. 目指す姿（ビジョン）の実現に向けた施策の基本的方向（4）



視点	番号	主な施策
④世界から選ばれる滋賀	32	水環境ビジネスをはじめ、世界の課題解決に貢献する海外展開を促進
	33	滋賀のいいものを、ブランド力を高めた商品化により海外へ販路開拓
	34	交流人口と観光消費の拡大に向けた取組
	35	インバウンド促進のため、キャッシュレスなど受入環境を整備
	36	国際感覚を養った人材の養成と確保、外国人材の受入と多文化共生の推進
	37	海外からの投資（E S G投資、設備投資を含む）の促進

令和3年度商工観光労働部 重点施策

経営資源

金額は当初予算
令和3年度予算 833億円
本庁 1局5課1室 104人
地方機関 6機関 98人

新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ本県経済を立て直すため、**県内中小企業等の事業継続および県民の雇用を徹底して支え**るとともに、**経済を担う「人」・「企業」の力を最大限に活用**しながら、「新たな日常」における**社会・経済の変容に対応するための取組（チャレンジ）を支援し、本県のつくる力の再強化**を図ってまいります。



「 」は「新型コロナウイルス感染症対策幹事業」

新型コロナウイルス感染症にかかる経済・雇用対策

（商工観光労働部関係分 令和3年度当初予算）

I 経済を下支えするための事業継続支援

（1）資金繰り支援

- 制度融資の実施
 - ・セーフティネット資金等利用時の保証料負担を軽減するための保証料補助
 - ・国の新型コロナウイルス感染症対応資金を利用する際の利子補給

（2）緊急雇用

- 県独自の雇用創出事業を実施
 - ・県と民間合わせて約200人の雇用を創出
- 離職者早期再就職支援事業
 - ・コロナによる離職者等を正規雇用労働者として雇い入れた企業に対し助成

（3）支援体制強化

- 小規模事業者等への支援策周知事業【緊急雇用】
 - ・各種支援策周知のため、商工会議所等に事業実施に必要な人員を雇用
- 支援制度・相談窓口運営委託事業
 - ・相談体制強化のためのワンストップ相談窓口を設置
- 中小企業等への支援による地域経済活性化事業
 - ・商工団体等が地域の事業者を応援するために行う取組に要する経費を補助

（4）観光事業者等への支援

- 「今こそ滋賀」観光推進事業
 - ・宿泊周遊キャンペーン、教育旅行の誘致を実施
- 観光関連産業継続支援事業
 - ・WEB物産展の開催、安全安心な観光バスツアー造成に対する助成

II 経済を担う「人」・「企業」の力の最大化

（1）失業なき労働移動

- 雇用シェアサポート事業
 - ・分野を横断した雇用シェア（出向・副業）および転籍を総合的に支援
- 離職者雇用型職業訓練推進事業
 - ・雇用型職業訓練を実施するとともに、訓練終了後の実習先での正規雇用を支援
- コロナ禍における女性のマッチング支援事業
 - ・様々な求人ニーズに応じた合同面接会等を実施し、早期就労を支援

（2）起業支援

- 創業応援隊による起業準備者育成支援事業
 - ・社会・経済の変容を踏まえた起業を支援するため別枠措置を実施

III 変化への対応を支援し、つくる力を再強化

（1）新たな取組の支援

- 感染症対策材料の開発支援事業
 - ・工業技術総合センターによる感染症対策に資する材料や製品の開発を支援
- 産業用地開発アドバイザー事業
 - ・専門家のアドバイス等を通じて、市町が活用を検討する産業用地の開発を促進
- 反転攻勢に向けた海外展開チャレンジ支援事業
 - ・海外展開を通じた経営の強靱化、反転攻勢への取組を後押しするため、ジェトロ・滋賀と連携したソフト支援や海外展開の新たな取組を支援
- コロナ対応モノづくり研究開発支援事業
 - ・コロナ禍における社会の多様なニーズをビジネスチャンスに変えるため、企業自らが行う技術開発等に必要経費を助成
- 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業
 - ・人材確保・育成、働き方改革、新たな販路の開拓、D Xの推進等、県内中小企業の経営力強化につながる取組に必要な経費を助成

（2）デジタルトランスフォーメーション（DX）

- D Xによる新たなビジネスモデルづくり事業
 - ・経営者層を対象に先進事例の研究等、デジタル技術を活用した事業戦略検討のプログラムを実施

（3）新しい時代に合った観光振興（ニューツーリズム）

- ピワイチレンタサイクル助成事業
 - ・スポーツタイプの自転車利用時のレンタサイクル料金に対して補助
- ワークेशन推進事業
 - ・滋賀県の優位性を活かしたワークेशनプランを造成
- 観光周遊機能構築事業
 - ・まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアムの取組を支援し、米原駅を核とした観光二次交通の整備を促進

（4）新しい働き方の促進

- 業界団体と連携したテレワークの導入支援事業
 - ・県中小企業団体中央会と連携し、中小企業のテレワークの導入を支援
- 新しい働き方トライアル事業
 - ・遠隔で仕事可能な在宅ワークの普及を支援

（5）その他

- オンラインしごとチャレンジ推進事業
 - ・県内の子どもを対象にオンラインによる同時双方向型モノづくり体験等を提供

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた雇用対策の推進

～ 雇用を『守る』『つなぐ』『創る』取組の推進 ～

総事業費
1,195,105千円
(当初予算)

独自の緊急雇用対策基本方針

守る

つなぐ

創る

- 令和2年5月に有効求人倍率が0.93倍と5年6か月ぶりに1倍を下回って以降、近隣府県と比べても低い水準であり、雇用情勢は厳しい状況。また、働き方に対する人々の意識や働き方そのものに変化が生じてきている。
- 感染拡大や雇用調整助成金の特例措置の見直し等により、引き続き厳しい雇用情勢が見込まれることから、新たな雇用創出の取組を継続・拡充する必要がある。
- 厳しい雇用情勢と今後の働き方の変化を見据えながら、**緊急雇用対策を引き続き推進するとともに、コロナ禍を踏まえた多様な働き方を支える取組や「失業なき労働移動」を支援する仕組みづくりを進めていく。**

雇用創出
目標数
800人規模

厳しい雇用情勢に対応する緊急雇用対策の継続・推進

創る

(1)緊急雇用創出事業

「新しい生活様式」の実践に必要な分野、慢性的な人手不足の業界などにおいて、**新たな雇用を創出。**

◎雇用創出人数 196人
(うち会計年度任用職員50人※各課合計)

【予算額】 536,966千円

創る

(2)離職者早期再就職支援事業

離職者等を正規雇用労働者として雇い入れた事業主に、一人につき**60万円を助成し、早期再就職を推進。**

◎雇用創出人数 500人

【予算額】 308,708千円

創る つなぐ

(3)離職者雇用型職業訓練推進事業

離職者を対象として、研修と派遣制度を活用した企業実習を組み合わせた**雇用型職業訓練を実施し、実習先での正規雇用を支援。**

◎雇用創出人数 120人
【予算額】 146,000千円

つなぐ

(4)県が設置する就職支援窓口での支援

若者、シニア、子育て中の女性など、各就職支援機関において、専門職員による相談支援、企業説明会など求職者と企業が出会う場の設定、求人開拓の取組等を実施。

【予算額】 しがジョブパーク事業 (61,771千円)、中高年人材新規就業支援事業 (24,992千円)、滋賀マザーズジョブステーション事業 (54,476千円)

コロナ禍を踏まえた労働・雇用対策の推進

守る つなぐ

(1)「失業なき労働移動」を支援 ～雇用シェアサポートセンター の開設・運営～

感染症の影響により、従業員の雇用維持が困難となった場合に、**雇用シェア (出向・副業)、転籍による離職者を人手不足の業種につなぐ取組を総合的に支援。**

【予算額】 33,900千円

守る

(2)業界団体と連携した テレワーク導入支援事業

業種別のモデル企業を創出し、業界内で横展開を図ることにより、中小企業等における感染症対策としてのテレワーク拡大の流れを後戻りさせることなく、**多様な柔軟な働き方が定着するよう支援。**

【予算額】 14,898千円

守る つなぐ

(3)コロナ禍における女性の マッチング支援事業

コロナ禍により離職した女性を対象に、**県内企業との合同面接会を開催し、早期就労を支援。**

【予算額】 2,840千円

創る つなぐ

(4)滋賀での移住・UIターン 就職の支援

地方への移住の関心の高まりを本県への移住・UIターン就職に結び付けるため、「しがUI相談センター」での相談や情報発信、就業体験ツアー等を実施。

【予算額】
首都圏等からのUIターン
就職推進事業 10,554千円

“しがCO2ネットゼロ”の推進に向けた商工観光労働部の取組

総事業費
668,101千円
(当初予算)

取組の
背景等

【新型コロナウイルス感染症を契機とした時代の変化】

- ・**温暖化への対応**を経済成長の制約やコストとする時代から**成長の機会**と捉える時代へ
- 【**経済と環境の好循環の創造**】
- ・従来の発想を転換し、**積極的な対策**を行うことが経済・社会・産業の変革をもたらす、**次なる大きな成長**へ

県産業振興ビジョン2030の目指す姿

- 社会的課題をビジネスで解決
- 経済・社会・環境が調和した世界を牽引するたくましい経済の創造

- **CO2ネットゼロの実現に向けて産業面からの切れ目のない支援策を展開**
- **従来のビジネスモデルの変革を促し、新たなイノベーションの創出に向けた企業の前向きなチャレンジを支援**

創 業	開 発	実証実験	販路開拓
SDGsビジネスの創出支援 OSDGsビジネス創出支援事業 ・ 滋賀×SDGs交流会の中に「(仮)ビジネス分科会」を設置し、 企業のSDGsにかかっているビジネスを支援 ・ また、 社会的課題解決に向けたアイデアの創出を促す 【予算額】 2,200千円	ビジネス・マッチング支援 ○イノベーションエコシステム創出支援事業 ・ 社会的課題の解決につながるイノベーションの創出、新技術・新製品の開発等を推進するための オープンイノベーションビジネスマッチングを実施 【予算額】 10,000千円	資金面による支援等 ○社会的課題解決型クラウドファンディング活用推進事業 ・ 事業者との協働による特設サイトの開設等、CFの一層の活用を促進 【予算額】 1,600千円 ○中小企業振興資金貸付金政策推進資金(省エネ・再生可能エネルギー枠)活用	海外展開に向けた支援 ○滋賀ウォーターバレー 水環境ビジネス推進事業 ・ しが水環境ビジネス推進フォーラムを基盤に海外での実証試験や販路拡大を支援 ・ CO2削減に資する技術を有する企業の海外展開を支援 【予算額】 39,003千円
技術開発等の支援 ○コロナ対応モノづくり 研究開発支援事業 ・ 技術開発から成果の事業化までの計画認定および認定計画に基づく 企業の技術開発等を支援 【予算額】 40,058千円 関連事業 ○ 滋賀発成長産業発掘・育成事業 ○ 地域未来プロジェクト構築支援事業	実証実験等への支援 ○近未来技術等社会実装推進事業 ・ CO2削減等近未来技術の社会実装に向け、 企業が実施する実証実験等の経費に対して助成 ・ 市町・大学等と連携したフィールドの確保や連絡調整等も実施 【予算額】 25,240千円	「経営力強化補助金」による支援 ○新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業 [550,000千円] CO2ネットゼロの取組を支援するため、補助メニューにCO2ネットゼロの取組を加えた場合の補助上限額アップ	

経済と環境の好循環・本県経済の成長



県内企業・団体における

「びわ湖・カーボנקレジット」

を生み出し活用する取組を推進

琵琶湖環境部
等とも連携

デジタル化・DXの実現に向けた商工観光労働部の取組

総事業費 [再掲含む]
634,310千円
(当初予算)

取組の背景等

- デジタルツールの導入・利活用は、企業の競争力強化や生産性向上に有効であり、経営力強化に必要不可欠
- 一方、AI、ICTリテラシーや先端技術を活用できる人材の不足や導入効果への懸念等から、特に中小企業において普及が進んでいないのが現状
- ICTリテラシーの向上等、人材育成を進めるとともに、製造現場へのAI・IoTの導入等を支援し、デジタル化の裾野を広げていく必要がある…①
- また、デジタル技術を活用した新たな取組（DXの実現に向けたチャレンジ）を支援し、生産力を強化…②

県ICT推進戦略の方向性

- ・データ活用による新たな価値の創造
- ・産業振興の促進
- ・DX人材の育成

① デジタル化に向けた支援

製造現場へのAI・IoTの実装に向けた支援

○製造現場へのAI・IoT導入促進事業

- ・県内中小企業の製造現場に対し、ICT・IoT・ビッグデータ・AIといったデジタルツール導入を支援し、横展開 [10,000千円]

人材育成・技術支援等／テレワークの導入支援

○現場力の維持・強化に向けたAI開発支援事業

- ・AI活用人材の育成を図るとともに、AI専門人材の派遣や交流機会を提供 [2,056千円]

○小規模事業者IT活用支援事業

- ・商工会職員のIT活用支援スキルの向上とノウハウの蓄積を図り、IT導入・活用診断等の取組を通じて、小規模事業者のデジタル化を推進 [2,000千円]

○県中小企業支援センター事業

- ・産業支援プラザが実施する専門家派遣事業にDX推進等の特別枠を設け補助率をアップ [5,916千円]

○業界団体と連携したテレワークの導入支援事業

- ・テレワークのトライアル支援を通じて各業種の実情に応じたテレワークの導入を促進 [14,898千円]

② DXの実現に向けた支援

県内企業のDX推進への取組支援

○DXによる新たなビジネスモデルづくり事業

- ・経営者層を対象とした先進事例の研究、デジタル技術を活用した事業戦略検討プログラム等を実施 [7,000千円]

実証実験等への支援

○近未来技術等社会実装推進事業

- ・IoT、AI、自動運転、5G等の近未来技術の社会実装に向け、企業が実施する実証実験等に対して助成 [25,240千円]

○AI・IoT技術の活用による身近な技術課題解決事業

- ・県有施設をフィールドにAI・IoT技術を活用した課題解決に部局横断的に取り組み、得られた知見をビジネスに展開 [1,000千円]

観光の見える化

○滋賀の観光見える化・データ活用事業

- ・周遊実態を見える化し、データを活用した戦略的かつ効果的な観光客の受け入れ環境整備につなげる [8,000千円]

○ビワイチ観光推進事業

- ・「ビワイチサイクリングナビ」アプリのデータを活用して新たな観光資源の発掘につなげる [8,200千円]

「経営力強化補助金」による支援

○新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業 [再掲]

[550,000千円]

- デジタルトランスフォーメーション等の取組を支援するため、補助メニューにDXの取組を加えた場合の補助上限額アップ

つくる力（生産力）の強化による本県経済の活性化

滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例の概要

前文

- ・中小企業の果たしてきた役割の重要性と本県の特徴
- ・中小企業を取り巻く状況
- ・中小企業の活性化の意義
- ・条例を制定する目的

1.目的

中小企業の活性化を推進し、もって本県の経済および社会の発展に寄与する

2.定義

「中小企業者」、「中小企業の活性化」、「小規模企業者」、「大企業者」について必要な定義を規定

3.基本理念

- 中小企業者の自主的な努力および創造的な活動が尊重されること
- 小規模企業の活力が最大限に発揮され、その事業の持続的な発展が図られること
- 小規模企業者に配慮する等中小企業者の経営規模が勘案されること
- 地域の特性に応じた産業の振興、地域住民の利便の増進その他の地域づくりに資するものとなること
- ものづくり産業の集積、環境の保全のためのこれまでの取組その他の本県の特徴が生かされること
- 県、中小企業者、中小企業に関係する団体、大企業者、大学その他の教育研究機関、金融機関、国、他の地方公共団体の連携および協力が図られること

4. 県の責務

- ・中小企業活性化施策の総合的な策定・実施
- ・中小企業者、関係団体等、国、市町等と連携、情報提供、支援等

5. 中小企業者の努力

- ・自主的・自立的に経営の向上と改善に努める
- ・地域の経済・社会への貢献に努める

6. 関係団体等の役割

(1)中小企業に関係する団体の役割

- ・支援および協力を積極的に努める

(2)大企業者の役割

- ・取引拡充、研究開発支援、商工会議所等への加入等により、中小企業の活性化に資するよう努める

(3)大学その他の教育研究機関の役割

- ・研究開発、新事業創出、人材確保・育成への支援等により、中小企業の活性化に資するよう努める

(4)金融機関の役割

- ・資金需要に適切に対応、経営改善への支援等により、中小企業の活性化に資するよう努める

7. 県民の役割

- ・中小企業の活性化への関心と理解を深め、中小企業者が供給する物品の購入等により、中小企業の活性化に資するよう努める

8.施策の基本

(1)中小企業による自らの成長を目指す取組の円滑化

- ・将来において成長発展が期待される分野における 参入・事業活動の促進、県民の安全・安心に配慮した 事業活動の促進、海外における円滑な事業展開の促進

(2)中小企業の経営基盤の強化

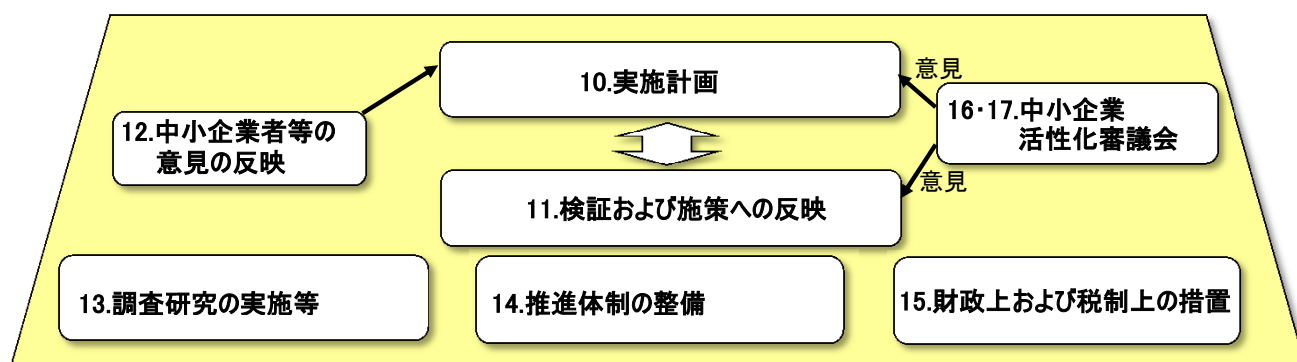
- ・人材の確保・育成、経営の安定・向上、創業・新事業の創出の促進、物品・役務等への需要の増進

(3)産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化

- ・ものづくり産業、小売商業・サービス業、観光等産業分野の特性に応じた事業機会の増大

9.連携および協力の推進

- (1)県は、中小企業者および関係団体等の有機的な連携を促進
- (2)中小企業者および関係団体等は、施策実施に協力するよう努める



18.滋賀県いさな企業応援月間

県民の間に広く小規模企業をはじめとする中小企業への関心および理解を深めるとともに、小規模企業者等による中小企業活性化施策の活用を促進

中小企業活性化施策の基本による施策体系

注) 重点施策Ⅰ 中小企業の持続的な発展に向けた支援 Ⅱ 中小企業を支える多様な人材の確保・育成支援
Ⅲ 次代を見据えた中小企業のチャレンジへの支援

(1) 中小企業の自らの成長を目指す取組の円滑化(条例第8条第2項)

15事業

ア 将来において成長発展が期待される分野における参入および事業活動の促進					9事業	
番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる事業	コロナ	R3予算 (単位:千円)	担当課
1	地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業				21,838	私学・県立大学振興課 (滋賀県立大学)
2	滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業		Ⅲ		39,003	商工政策課
3	「発酵産業」成長促進化プロジェクト推進事業		Ⅲ		30,000	商工政策課
4	近未来技術等社会実装推進事業		Ⅲ		25,240	商工政策課
5	社会的課題解決型クラウドファンディング活用推進事業	○	Ⅲ		1,600	商工政策課
6	中小企業振興資金貸付金 (政策推進資金(SDGs推進企業応援枠))				21,000	中小企業支援課
7	滋賀発成長産業発掘・育成事業		Ⅲ		10,000	モノづくり振興課
8	医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業				3,834	モノづくり振興課
9	地域未来プロジェクト構築支援事業				10,680	モノづくり振興課

イ 県民の安全および安心に配慮した事業活動の促進					1事業	
番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる事業	コロナ	R3予算 (単位:千円)	担当課
10	HACCP関連事業				157	生活衛生課

ウ 海外における円滑な事業の展開の促進					5事業	
番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる事業	コロナ	R3予算 (単位:千円)	担当課
11	友好州省経済交流駐在員事業				14,303	国際課
12	汚水処理分野における技術協力プロジェクト				2,422	下水道課
13	海外展開総合支援事業		Ⅲ		17,570	商工政策課
14	反転攻勢に向けた海外展開チャレンジ支援事業	○	Ⅲ	○	16,096	商工政策課
15	世界に広げる「滋賀の食材」海外プロモーション事業				7,695	食のブランド推進課

(2) 中小企業の経営基盤の強化(条例第8条第3項)

60事業

ア 中小企業の事業活動を担う人材の確保および育成					27事業	
番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる事業	コロナ	R3予算 (単位:千円)	担当課
16	高度外国人材対象就職支援事業				424	国際課
17	滋賀マザーズジョブステーション事業		Ⅱ		54,476	女性活躍推進課 (子ども・青少年局)
18	しがの産業生産性向上支援事業		Ⅱ		11,866	商工政策課
19	業界団体と連携したテレワークの導入支援事業	○	Ⅱ	○	14,898	労働雇用政策課
20	中高年人材新規就業支援事業		Ⅱ		24,992	労働雇用政策課
21	しがジョブパーク事業		Ⅱ		61,771	労働雇用政策課
22	チャレンジDWORK運動推進事業		Ⅱ		881	労働雇用政策課
23	オール滋賀DEインターンシップ事業		Ⅱ		8,904	労働雇用政策課
24	離職者早期再就職支援事業	○		○	308,708	労働雇用政策課
25	外国人材受入サポート事業		Ⅱ		41,896	労働雇用政策課
26	ベトナム人材交流推進事業				7,668	労働雇用政策課
27	移住就業支援事業				17,980	労働雇用政策課
28	首都圏等からのUIJターン就職推進事業		Ⅱ		10,554	労働雇用政策課
29	地域就職氷河期世代活躍支援事業				9,415	労働雇用政策課
30	職業訓練事業費				4,747	労働雇用政策課
31	職業能力開発振興事業費				80,618	労働雇用政策課
32	雇用シェアサポート事業	○	Ⅱ	○	33,900	労働雇用政策課
33	働く場における女性活躍推進事業				938	女性活躍推進課

番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる事業	コロナ	R3予算 (単位:千円)	担当課
34	仕事と生活の調和推進事業 (コロナ禍の柔軟な働き方導入支援事業)		Ⅱ	○	1,771	女性活躍推進課
35	女性のわくわく応援事業				3,314	女性活躍推進課
36	コロナ禍における女性のマッチング支援事業	○	Ⅱ	○	2,840	女性活躍推進課
37	地域を支える建設産業魅力アップ事業		Ⅱ		6,600	技術管理課
38	県立高等学校産業教育設備整備事業 (令和2年度補正予算事業(繰越))	○			1,698,000	教育総務課
39	職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業				10,073	特別支援教育課
40	中学生チャレンジウィーク事業				560	幼小中教育課
41	高等学校産業人材育成プロジェクト事業				7,404	高校教育課
42	未来の担い手を育むキャリア形成支援事業				6,700	高校教育課

イ 中小企業の経営の安定および向上					18事業	
番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる事業	コロナ	R3予算 (単位:千円)	担当課
43	省エネ・再エネ等推進加速化事業				52,896	エネルギー政策課
44	新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業【緊急枠】 (令和2年度補正予算事業(繰越))	○	I	○	1,100,000	商工政策課
45	新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業	○	Ⅲ	○	552,705	商工政策課
46	【産業振興総合支援推進事業】 (公財)滋賀県産業支援プラザの支援体制の強化等				217,009	商工政策課
47	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業		Ⅱ		48,806	商工政策課
48	事業継続計画策定支援事業		I		410	中小企業支援課
49	中小企業振興資金貸付金 (経営支援資金、セーフティネット資金等)		I	○	68,406,000	中小企業支援課
50	中小企業振興資金保証料軽減補助事業		I	○	470,999	中小企業支援課
51	県中小企業支援センター事業		I	○	15,763	中小企業支援課
52	小規模事業経営支援事業費補助金		I		1,445,378	中小企業支援課
53	中小企業連携組織対策事業費補助金				101,458	中小企業支援課
54	小規模事業者IT活用支援事業				2,000	中小企業支援課
55	中小企業等への支援による地域経済活性化事業	○	I	○	136,000	中小企業支援課
56	小規模事業者等への支援策周知事業	○	I	○	92,961	中小企業支援課
57	滋賀発 事業承継プロジェクト促進事業	○	I		19,624	中小企業支援課
58	滋賀県事業承継ネットワーク連携促進事業				5,730	中小企業支援課
59	中小企業振興資金貸付金 (政策推進資金(事業承継枠))				149,000	中小企業支援課
60	下請企業振興事業費補助金				4,396	モノづくり振興課

ウ 中小企業の創業および新たな事業の創出の促進					10事業	
番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる事業	コロナ	R3予算 (単位:千円)	担当課
61	「やまの健康」推進プロジェクト事業				24,839	森林政策課
62	【産業振興総合支援推進事業】 コラボしが21インキュベーション				426	商工政策課
63	SDGsビジネス創出支援事業推進事業	○	Ⅲ		2,200	商工政策課
64	起業するなら滋賀！起業チャレンジ応援事業				1,177	中小企業支援課
65	創業応援隊による起業準備者育成支援事業		Ⅲ	○	4,800	中小企業支援課
66	地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 (SOHO型ビジネス支援事業)				39,143	中小企業支援課
67	中小企業経営革新支援事業				14,825	中小企業支援課
68	滋賀の魅力活用型ちいさな企業応援事業	○			4,000	中小企業支援課
69	中小企業振興資金貸付金 (政策推進資金(事業継続・新事業促進枠))				142,000	中小企業支援課
70	中小企業振興資金貸付金 (開業資金)				611,000	中小企業支援課

エ 中小企業者が供給する物品、役務等に対する需要の増進					5事業	
番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる事業	コロナ	R3予算 (単位:千円)	担当課
71	滋賀県リサイクル製品認定事業				892	循環社会推進課
72	「ココール」商機拡大事業				5,000	商工政策課
73	滋賀県新商品の生産等による新事業分野開拓者認定制度				82	中小企業支援課
74	「おいしが うれしが」園芸品目のブランド力強化事業				2,250	食のブランド推進課
75	「滋賀の幸」サプライチェーン構築支援事業	○	Ⅲ		8,100	食のブランド推進課

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(条例第8条第4項) 32事業

ア ものづくり産業を担う中小企業の事業機会の増大					17事業	
番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる 事業	コロナ	R3予算 (単位:千円)	担当課
76	伝統的工芸品月間等参加事業				2,666	モノづくり振興課
77	「滋賀県モノづくり・匠の技展」開催事業	○			2,845	モノづくり振興課
78	滋賀の匠クラウドファンディング支援事業	○	I		2,882	モノづくり振興課
79	滋賀の地域中核企業成長支援事業				8,523	モノづくり振興課
80	近江技術てんびん棒事業			○	6,071	モノづくり振興課
81	テクノファクトリーの運営				245	モノづくり振興課
82	企業化支援棟推進費				6,164	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
83	工業技術総合センター試験研究指導費				117,838	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
84	現場力の維持・強化に向けたAI開発支援事業		II		2,056	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
85	製造現場へのAI・IoT導入促進事業		II		10,000	モノづくり振興課
86	コロナ対応モノづくり研究開発支援事業	○	III	○	40,058	モノづくり振興課
87	DXによる新たなビジネスモデルづくり事業	○	II	○	7,000	モノづくり振興課
88	イノベーションエコシステム創出支援事業	○	III		10,000	モノづくり振興課
89	東北部工業技術センター試験研究指導費				89,544	モノづくり振興課 (東北部工業技術センター)
90	デジタル技術を活用した陶製品開発人材育成事業				2,318	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
91	近江の地域産業振興総合支援事業		I		27,550	モノづくり振興課
92	企業立地促進応援パッケージ		III		35,801	企業立地推進室

イ 小売商業およびサービス業の振興を通じた中小企業の事業機会の増大					1事業	
番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる 事業	コロナ	R3予算 (単位:千円)	担当課
93	にぎわいのまちづくり総合支援事業		I		10,500	中小企業支援課

ウ 観光客の来訪および滞在の促進による中小企業の事業機会の増大					9事業	
番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる 事業	コロナ	R3予算 (単位:千円)	担当課
94	県域無料Wi-Fi整備促進事業				5,087	情報政策課
95	「滋賀の魅力」観光PR推進事業				83,000	観光振興局
96	国際観光推進事業				34,428	観光振興局
97	ピワイチ観光推進事業			○	31,108	観光振興局
98	ここ滋賀推進事業				189,819	観光振興局
99	近江の地酒文化普及事業		I		4,000	観光振興局
100	観光人材育成等地域支援事業				10,600	観光振興局
101	観光物産振興事業負担金				82,834	観光振興局
102	ワーケーション推進事業	○	Ⅲ	○	11,600	観光振興局

エ その他の産業分野の特性に応じた中小企業の事業機会の増大					5事業	
番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる 事業	コロナ	R3予算 (単位:千円)	担当課
103	滋賀県産業廃棄物減量化支援事業				11,352	循環社会推進課
104	森の資源研究開発事業費補助金				3,000	森林政策課
105	“ブランド近江牛”流通パワーアップ事業		Ⅲ		919	畜産課
106	しがの漁業魅力発信スキルアップ事業	○	Ⅲ		13,780	水産課
107	建設産業適正化推進事業				314	監理課

(4) 中小企業者および関係団体等との有機的な連携の推進(条例第9条第1項) 5事業

番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる事業	コロナ	R3予算 (単位:千円)	担当課
108	国立環境研究所連携推進事業				66,360	環境政策課
109	滋賀県いちさな企業応援月間事業		I		1,500	中小企業支援課
110	中小企業活性化推進事業				900	中小企業支援課
111	産学官連携コーディネート拠点運営事業				12,037	モノづくり振興課
112	6次産業化ネットワーク活動事業		III		31,600	農業経営課

合計	112事業	77,311,504 千円
----	-------	---------------

※令和3年度当初予算
(ただし、令和2年度補正予算(繰越)を含む)

近江の地場産業および近江の地場製品の振興に関する 基本的な指針 概要版

1 基本指針の位置づけ等

- 目的：現状と課題を明らかにし、県が目指すべき方向性と必要な施策の内容を示すことにより、施策の総合的な推進を図ることを目的とする。
- 期間：基本目標に向けた平成 29 年度から令和 3 年度までの 5 年間

2 近江の地場産業および近江の地場製品を取り巻く現状と課題

- 近江の地場産業で製造される物品
 - ・ 生産額は横ばいまたは減少傾向で、販路開拓や商品開発といった需要開拓に苦心しており、各産地の有する高度なものづくり技術を十分に活かした市場へのアプローチが課題。
- 伝統的工芸品
 - ・ 厳しい経営環境に置かれており、経営面では営業力・販売力の維持強化、人材面では後継者不足による技法の伝承・技術力の維持等、販売面では情報発信力や P R 力等の弱さが課題。
- 農林畜水産物等
 - ・ 消費拡大に向けブランド強化等が進められているが、安定供給に向けた問題、県外での認知度向上、地産地消および国内外市場への販路開拓、担い手の確保・育成、人材育成等が課題。

3 基本的な方向

- 近江の地場製品の需要の拡大
 - ・ 近江の地場製品の有する歴史、伝統、文化や技術といった価値の発信
 - ・ 県民の地場産業等に対する認知度向上と地産地消の推進
 - ・ 首都圏や海外といった新たな市場への販路拡大
- 近江の地場産業事業者等の経営基盤の強化
 - ・ 経営改善および合理化の支援
 - ・ 資金供給の円滑化
- 社会経済情勢に対応した新たな取組および多様な分野における事業展開の推進
 - ・ 消費者の嗜好や社会情勢の変化に応じた新商品・新技術の開発促進
 - ・ 新ビジネスの創出に向けた多様な主体の連携による取組の促進
- 担い手となる人材の確保・育成、資質の向上および優れた技術等の継承の推進
 - ・ 担い手となる人材の確保と後継者の育成および技術の継承の推進
 - ・ 未来の後継者の確保に向けた取組の推進

4 基本目標

- 将来の姿
県民の近江の地場産業や近江の地場製品に対する誇りと愛着を基盤として地産地消の取組が進むとともに、首都圏等や海外への販路拡大や業種間の連携の推進による新たな市場開拓によって認知度が向上し、滋賀県全体のブランド力強化につながっている。
- 基本目標
 - ・ 県民の地場産業や地場製品についての理解が進み、生活の中で日常的に地場製品を購入・使用している。
 - ・ 全国や海外への P R が進み、一部の地場製品については継続的な取引が行われるとともに、「近江の地場製品」として消費者の認知度が向上している。
 - ・ 県内外の人々が地場産業等の生産の現場に触れる機会が増え、新たに地場産業等に携わりたいと希望する人が増加している。

5 施策の内容

- 近江の地場製品の需要拡大のための、新商品の開発に対する支援、情報の提供、新たな販路の開拓の促進等
- 近江の地場産業事業者等の経営基盤強化のための、経営改善および合理化、資金の供給の円滑化等
- 新商品開発等に係る調査研究、多様な分野における事業展開の促進
- 担い手となる人材の確保・育成、資質向上への支援、優れた技術等の継承の推進等
- 近江の地場産業および近江の地場製品に対する関心および理解を深めるための、普及啓発、多様な学習機会の提供等
- 近江の地場産業および近江の地場製品に関する実態について定期的な調査および分析

6 推進体制

- 庁内推進体制の整備、関係者による協議会の運営、関係機関・団体との連携

パートナーしがプラン2020

滋賀県男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画

男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、および滋賀県男女共同参画推進条例に基づき、平成28年度（2016年度）を初年度とし、令和2年度（2020年度）までを目標年度とする「パートナーしがプラン2020（滋賀県男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画）」を策定しています。

「あらゆる場面で『男女共同参画』を実感できる滋賀へ～男女共同参画で、夢や希望に満ちた新しい豊かさを～」を目標に掲げ、県民一人ひとりが持てる個性や能力を存分に発揮し、互いに生きがいをもって意欲的に暮らすことができる男女共同参画社会の実現に向け、総合的かつ計画的に施策を推進していきます。

本計画は令和2年度末で終期を迎えるところですが、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐために行われている外出自粛や休業等の状況下においては、生活不安やストレスによるDV被害等の増加・深刻化が懸念されるなど、新たな課題の集約および計画への反映等について一層の検討期間が必要であるため、次期計画の策定期間を令和3年10月として、検討を行っているところです。次期計画策定までの間については、現計画の内容を引き継ぐこととします。

計画の目標

あらゆる場面で

『男女共同参画』を実感できる滋賀へ

～男女共同参画で、夢や希望に満ちた新しい豊かさを～

重点推進目標値

	現状	令和2年度 目標
① 「男性は仕事をし、女性は家庭を守るべき」という考え方に同感しない人の割合	59.5% (R1)	▲70.0%
② 女性の就業率（25～44歳）	71.2% (H27)	▲73.0%
③ 管理的職業従事者に占める女性の割合	14.7% (H27)	▲18.0%
④ 男性の育児休業取得率*	14.5% (R2)	目標達成!! 6.0%

※男性の育児休業取得率については、調査結果に大きな影響を与える回答があり、仮に当該回答値を除いて算出すると6.7%（参考値）となります。（詳細は図12）

重視すべき視点

女性の活躍推進による
地域の活性化

男性にとっての男女共同参画

重点施策と取組の方向

重点施策 1

家庭・地域における
男女共同参画の
推進

- (1) 男女共同参画の推進に向けた意識改革と人づくり
- (2) 地域の様々な活動分野における女性の参画促進
- (3) 男性の家庭・地域活動への参画促進
- (4) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援・介護支援の充実
- (5) 多様な選択を可能にするライフ&キャリア教育の推進

重点施策 2

働く場における
男女共同参画の
推進

- (1) 男女の均等な雇用機会の確保
- (2) 女性の働く場への参画・能力発揮に向けた支援
- (3) 政策・方針決定の場に参画する女性が増える環境づくり
- (4) 働き方を見直し、ワーク・ライフ・バランスが実現される職場環境づくり
- (5) 女性の起業等への支援

重点施策 3

男女の人権尊重と
安心して暮らせる
社会づくり

- (1) 男女の人権尊重についての意識の浸透と教育の充実
- (2) セクシュアルハラスメント対策の推進
- (3) DV（ドメスティック・バイオレンス）対策の推進
- (4) 性暴力、ストーカー行為等あらゆる男女間の暴力に対する取組の推進
- (5) 生涯を通じた健康づくり
- (6) 様々な困難を抱える人々への支援

計画の総合的な推進

- ① 県の推進体制の充実
- ② 多様な主体との連携強化
- ③ 県立男女共同参画センターの機能の充実
- ④ 調査・研究の推進

カラット CARAT滋賀・女性・元気プロジェクト

○ 進路選択や出産・子育て、再就労、起業、キャリアアップなどのライフステージにおいて、女性がいきいきと働き、暮らすことができるよう、女性の活躍推進に向け、切れ目のない、きめ細かな支援を行う「CARAT滋賀・女性・元気プロジェクト」に取り組んでいます。

プロジェクトの方向性

【重点項目1】働く場への参画拡大に向けた支援

(1) 女性が継続して就労できるように

■ワーク・ライフ・バランスの推進

- 経済団体との連携・協働による中小企業を対象としたワーク・ライフ・バランスの推進
- 短時間勤務制度等、柔軟な働き方の普及促進
- 男性の家事・育児参画の促進
- 経営者に対する意識改革

■キャリア形成支援

- 発達段階に応じたキャリア教育の推進
- 学生等を対象としたキャリア形成支援

■仕事と子育ての両立支援

- 育児休業復帰に向けた支援
- 多様な働き方に対応した保育サービスの充実

(2) 女性が再チャレンジできるように

■再チャレンジへの総合的支援

- 滋賀マザーズジョブステーションの充実
- 育児等による離職者の再雇用に対するインセンティブの付与
- 経済団体等との連携・協働による離職中の女性の再就職に向けた支援

【重点項目2】意思決定過程への参画拡大に向けた支援

(1) 企業において女性の管理職が増えるために

■キャリア・アップへの支援

- ロールモデル（キャリア形成での目標となる女性）との交流機会の創出
- 女性のキャリア・アップ支援

■女性活躍に向けた企業の取組促進

- 企業の女性活躍状況の見える化
- 経営者に対する意識改革

(2) 様々な分野で活躍する女性リーダー等が増えるために

■女性リーダー等の交流推進

- 女性経営者・管理職等、各分野で活躍する女性の交流機会の創出

【重点項目3】様々な場面での能力発揮に向けた支援

(1) 女性が起業できるように

■起業への多面的なサポート

- 女性の起業に対する経営支援
- 女性に対する起業の知識やノウハウの提供
- 6次産業化に取り組む女性農業者への支援
- 女性のNPO活動やソーシャルビジネス（地域課題解決に向けたビジネス）に対する支援

(2) 女性が能力を発揮できるように

■多様な活躍への支援

- 女性の感性や視点を活かすことができる機会や場の創出
- 女性の主体的なキャリア選択に対する相談、研修等支援の充実
- 女性の活躍推進に向けた好事例の紹介等、情報発信の充実

県庁における取組

～隼より始めよ～県庁において女性の活躍推進に取り組みます！

- 育休中・育休復帰職員への支援の充実
- 男女とも働きやすい職場環境づくり
- 附属機関における女性委員比率の向上
- 女性職員の管理職への積極的な登用および登用に向けた育成
- 女性警察官の採用・登用の拡大

問い合わせ先

滋賀県商工観光労働部 女性活躍推進課

TEL 077-528-3770

令和3年度の展開

【予算額825,923千円】

仕事と子育ての両立支援

- ・医師確保総合対策事業（女性医師の働きやすい環境づくり）
【医療政策課 : 104,536千円】
- ・子育て支援環境緊急整備事業
【子ども・青少年局 : 354,968千円】
- ・保育士・保育所支援センター運営事業
【子ども・青少年局 : 35,664千円】
- ・保育士修学資金貸付事業
【子ども・青少年局 : 38,271千円】
- ・保育士キャリアアップ研修事業
【子ども・青少年局 : 27,792千円】
- ・放課後児童支援員等研修事業
【子ども・青少年局 : 6,246千円】
- ・家庭的保育者等養成事業
【子ども・青少年局 : 1,224千円】
- [拡]・企業結婚・子育て支援プロモート事業
【子ども・青少年局 : 2,300千円】

女性リーダー等の交流推進

- ・滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業（女性医師ネットワークの運営等）
【医療政策課 : 37,800千円】
- ・女性管理職異業種交流事業
【女性活躍推進課 : 299千円】

キャリア・アップへの支援

- ・輝く女性のハッピー・キャリアセミナー開催事業
【女性活躍推進課 : 252千円】

ワーク・ライフ・バランスの推進

- [新]・業界団体と連携したテレワークの導入支援事業
【労働雇用政策課 : 14,898千円】
- [新]・男性の家事・育児参画啓発事業
【女性活躍推進課 : 739千円】
- ・しがババママスクール（研修講座事業）
【男女共同参画センター : 209千円】
- ・結婚応援情報発信事業
【子ども・青少年局 : 2,300千円】

キャリア・アップ

女性の
管理職が
増える

継続就労

起業

様々な分野で
起業が
できる

起業への多面的なサポート

- ・中小企業金融対策費・開業資金（女性創業枠）
【中小企業支援課 : 55,326千円】
- ・女性農業者ネットワーク強化支援事業
【農業経営課 : 900千円】

多様な活躍への支援

- ・女性の参画による防災力向上事業
【防災危機管理局 : 339千円】
- [新]・コロナ禍の避難所運営女性リーダー等養成事業
【防災危機管理局 : 630千円】
- ・女性アスリート・指導者育成支援事業
【スポーツ課 : 1,131千円】
- ・女性のチャレンジ支援事業
【男女共同参画センター : 1,200千円】
- ・地域を支える建設産業魅力アップ事業
【技術管理課 : 6,600千円】
- [新]・農村女性がつなぎ・かがやく滋賀の「食と農」魅力発信事業
【農業経営課 : 3,800千円】

キャリア形成支援

- ・学校教育におけるキャリア教育の実施
【幼小中教育課・高校教育課・特別支援教育課 : 24,737千円】
- ・学生向けライフデザイン講座等開設支援事業
【子ども・青少年局 : 600千円】
- ・高校生向けライフデザイン形成支援事業
【子ども・青少年局 : 1,600千円】

県庁における取組

- ・女性職員の活躍推進事業
【人事課・行政経営推進課 : 379千円】
- ・育児休業中職員への庁内情報提供の促進
【情報政策課 : 716千円】
- ・「滋賀県警察特定事業主行動計画」及び「滋賀県警察における女性警察官の採用・登用の拡大に向けた計画」の推進
【警察本部警務課 : 1,430千円】

再チャレンジへの総合的支援

- ・地域医師確保促進事業（復職支援等研修事業補助金）
【医療政策課 : 12,000千円】
- ・子育て女性等職業能力開発
【労働雇用政策課 : 17,310千円】
- ・滋賀マザーズジョブステーション事業
【女性活躍推進課/子ども・青少年局 : 54,476千円】
- ・女性のわくわく応援事業
【女性活躍推進課 : 3,314千円】
- [新]・コロナ禍における女性のマッチング支援事業
【女性活躍推進課 : 2,840千円】
- ・女性の多様な働き方普及事業
【女性活躍推進課 : 3,392千円】
- [新]・新しい働き方トライアル事業
【女性活躍推進課 : 3,547千円】



1 観光の現状等について

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大以降、国内の旅行控えや訪日外国人の減少等の影響を受けて、令和2年の本県延観光入込客数（速報値）が3,643万人（対前年比△32.6%）と大幅な減少となり、県内観光関連産業は非常に厳しい状況となっている。

【観光入込客数等の推移】（万人・億円）

項目	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	R2 - R元
延観光入込客数	5,077	5,248	5,254	5,404	3,643	△1,761(△32.6%)
延宿泊者数	378	387	399	408	242	△166(△40.8%)
観光消費額	1,735	1,793	1,972	2,035	1,328	△707(△34.7%)

2 令和3年度における観光施策の展開

(1) 基本的な考え方

事業者に寄り添った事業継続支援を行うとともに、コロナの感染状況を見極めながら旅行や土産等における需要喚起の取組を実施することにより、観光需要の回復に結びつける。

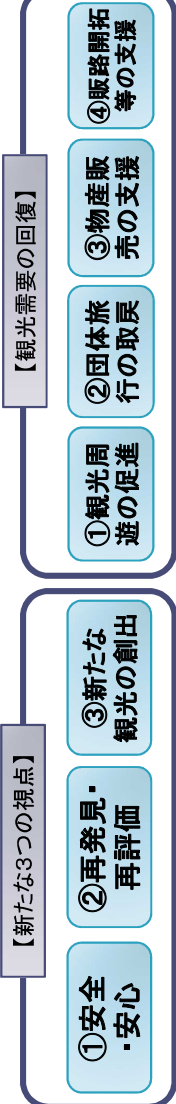
また、今回のコロナ禍を受けて、本県の適度な疎や豊かな自然、豊富な歴史や文化をはじめとする観光資源を改めて「再発見・再評価」し発信するとともに、ワーケーション等の今までのないツーリズムの「創出」に取り組むことにより「新しい時代にあった観光振興」を展開し、新しい時代に選ばれる滋賀を目指す。



(2) 観光振興施策の方針

コロナ禍を受けて、令和3年度においては「①安全安心」、「②再発見・再評価」、「③新たな観光の創出」の3つの視点をビジョンの戦略に加えながら各事業を実施する。

また、併せて資金繰りの円滑化、雇用対策、相談窓口の強化等により事業継続支援を行うとともに、観光需要の回復に向けて「①観光周遊の促進」、「②団体旅行の取戻」、「③物産販売の支援」、「④販路開拓等の支援」の事業を実施することにより、観光関連事業者を下支えする。

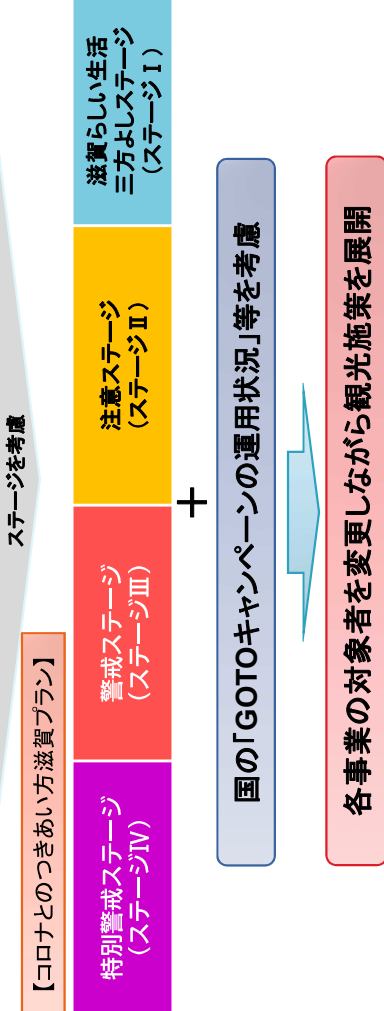


3 新型コロナ感染状況等に応じた観光振興

新型コロナ感染状況は日々変化することから、当面は感染状況に応じた観光振興を実施することが必要となっている。そのため、国内における誘客については、滋賀県新型コロナウィルス感染症対策本部の「コロナとのつきあい方滋賀プラン」のステージ判断を基本とし、国の「GOTOキャンペーン事業」の運用状況等も考慮しながら、各事業における対象者を「県民」、「近隣府県」、「全国」など、感染状況に応じて変更しながら観光施策を展開する。

【対象者】

対象者	県民	近隣府県	全国
内容	県民による旅の地産地消を中心とする観光振興を展開	近隣の関西圏、中部圏の府県等を中心とした観光振興を展開	全国からの観光振興を展開



4 令和3年度の目標

観光振興を実施できるタイミングとなった際に、全国に先駆けて迅速かつ柔軟に観光需要の回復に関する取組を迅速に実施するため、「観光需要の回復が全国平均を上回る」ことを目標とする。

【令和3年度の目標】
『観光需要の回復が全国平均を上回る』
(※指標: 観光庁「宿泊旅行統計調査」都道府県別延べ宿泊者数)

5 ビジョン改定の1年前倒し

現行のビジョンは2022年度（令和4年度）までが計画期間となっているが、コロナ禍を経た観光振興のあり方について、検討することが必要であることから、改定作業に着手

令和３年度商工観光労働部予算の概要

１． 予算総額（一般会計）

（単位：千円）

年 度 区 分	令 和 ３ 年 度	令 和 ２ 年 度	比 較 増 減	比 率（％）
県 一 般 会 計 予 算	666,980,000	570,886,228	96,093,772	116.8
商工観光労働部予算	83,304,145	15,976,403	67,327,742	521.4
県予算に商工観光労働部予算の占める割合(%)	12.5	2.8		

２． 予算科目（項）別一覧

（単位：千円）

年 度 区 分	令 和 ３ 年 度	令 和 ２ 年 度	比 較 増 減	比 率（％）
商 工 業 費	2,544,135	2,521,574	22,561	100.9
中 小 企 業 費	77,086,520	11,052,225	66,034,295	697.5
観 光 費	1,734,136	1,019,798	714,338	170.0
労 政 費	685,551	407,400	278,151	168.3
職 業 訓 練 費	1,253,803	975,406	278,397	128.5
計	83,304,145	15,976,403	67,327,742	521.4

※ 当初予算の額（ただし、令和２年度は当初補正後の額）

令和 3 年度予算所属別一覧

予算所属別一覧（一般会計）

（単位：千円）

所 属 名	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 率（％）
商 工 政 策 課	事 業 費	1, 215, 188	703, 454	172. 7
	職 員 費	188, 443	193, 561	97. 4
	計	1, 403, 631	897, 015	156. 5
中 小 企 業 支 援 課	事 業 費	75, 091, 819	9, 832, 816	763. 7
	職 員 費	124, 027	131, 159	94. 6
	計	75, 215, 846	9, 963, 975	754. 9
モ ノ づ く り 振 興 課	事 業 費	1, 115, 568	1, 121, 219	99. 5
	職 員 費	146, 600	173, 692	84. 4
	計	1, 262, 168	1, 294, 911	97. 5
計 量 検 定 所	事 業 費	23, 861	19, 300	123. 6
	職 員 費	46, 459	46, 113	100. 8
	計	70, 320	65, 413	107. 5
工 業 技 術 総 合 セ ン タ ー	事 業 費	812, 869	466, 101	174. 4
	職 員 費	296, 743	287, 823	103. 1
	計	1, 109, 612	753, 924	147. 2
東 北 部 工 業 技 術 セ ン タ ー	事 業 費	144, 610	173, 591	83. 3
	職 員 費	185, 197	194, 623	95. 2
	計	329, 807	368, 214	89. 6
労 働 雇 用 政 策 課	事 業 費	1, 445, 112	914, 268	158. 1
	職 員 費	494, 242	468, 538	105. 5
	計	1, 939, 354	1, 382, 806	140. 2
女 性 活 躍 推 進 課	事 業 費	126, 374	124, 793	101. 3
	職 員 費	112, 897	105, 554	107. 0
	計	239, 271	230, 347	103. 9
観 光 振 興 局	事 業 費	1, 480, 895	745, 473	198. 7
	職 員 費	253, 241	274, 325	92. 3
	計	1, 734, 136	1, 019, 798	170. 0
商 工 観 光 労 働 部 計	事 業 費	81, 456, 296	14, 101, 015	577. 7
	職 員 費	1, 847, 849	1, 875, 388	98. 5
	計	83, 304, 145	15, 976, 403	521. 4

※ 当初予算の額（ただし、令和 2 年度は当初補正後の額）

予算所属別一覧（特別会計）

中小企業支援資金貸付事業特別会計	1, 511, 900	1, 713, 700	88. 2
------------------	-------------	-------------	-------

2. 令和3年度事業概要

商 工 政 策 課
中 小 企 業 支 援 課
モ ノ づ く り 振 興 課
(企 業 立 地 推 進 室)
労 働 雇 用 政 策 課
女 性 活 躍 推 進 課
観 光 振 興 局

※ 「当初予算額」欄について
国……国庫支出金
使……使用料及び手数料
財……財産収入
繰……繰入金
諸……諸収入
起……起債
○……一般財源

※ 「前年度予算額」には「当初補正」の内容も含む

※ 「説明」欄について
重……重点化特別枠による事業
長……長寿命化等推進特別枠による事業
感……新型コロナウイルス感染症対策による事業
新……新規項目

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【商工政策課】		
商工労働行政推進費	442,690 (418,492)	<div> <div>重</div> <div>1 滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業 39,003</div> <div>産学官民連携のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を基盤に、県内企業の海外での実証試験、国内外での販路拡大等を支援する。</div> </div>
国	100,742	
財	67,053	
繰	6,481	
○	268,414	
		<div> <div>重</div> <div>2 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 48,806</div> <div>「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、中小企業経営者に対して、企業の成長に必要な人材の活用を働きかけ、県内企業と専門人材のマッチングを支援するとともに、都市部の大企業等と連携し、副業・兼業等による人材交流を通じた人材の活用を支援する。</div> </div>
		<div> <div>重</div> <div>3 「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業 30,000</div> <div>プラットフォームの活動を基盤とし、発酵を軸とした新たな商品・サービスの創出を支援するとともに、認知度向上に向けた施策を展開する。</div> </div>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p> 重4 近未来技術等社会実装推進事業（資料1） 25,240 滋賀県内をフィールドに、5G、AI、自動運転、ドローン等近未来技術の社会実装や事業化に向けた取組を促進するとともに取組の積極的な広報を実施する。 </p> <p> 5 海外展開総合支援事業 17,570 ベトナム、台湾、中国など海外の行政機関や研究機関・大学等との関係を活用することにより県内企業の海外展開を支援するとともに、ジェトロ滋賀貿易情報センターの運営経費の一部を負担する。 </p> <p> 新感6 反転攻勢に向けた海外展開チャレンジ支援事業 16,096 県内企業の海外展開を通じた経営の強靱化、反転攻勢への取組を後押しするため、ジェトロ滋賀貿易情報センター等と連携したソフト支援や海外展開の新たな取組に必要な経費の助成を行う。 </p> <p> 新重7 SDGsビジネス創出支援事業（資料2） 2,200 「滋賀×SDGs 交流会」に「(仮称)ビジネス分科会」を設置し、企業のSDGsにかかるビジネスを支援するとともに、社会的課題の解決に向けたアイデアの創出を促す取組を実施する。 </p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>⑧^新 8 社会的課題解決型クラウドファンディング活用推進事業 1,600 社会的課題解決型ビジネスの推進を図るため、クラウドファンディング事業者と連携した取組を実施する。</p>
中小企業支援事業普及費	<p>555,000 (55,500)</p> <p>国 552,500</p> <p>○ 2,500</p>	<p>①^重 1 「ココクール」商機拡大支援事業 5,000 「ココクール マザーレイク・セレクション」の支援策の終了に向け、選定事業者が「ココクール」を契機とした「新たなチャレンジ」に取り組むための施策を展開する。</p> <p>②^感 2 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業（資料3） 550,000 県内中小企業等に対し、今後の事業活動に資する人材確保・育成、働き方改革、新たな販路の開拓、デジタルトランスフォーメーションの推進等、企業の経営力強化につながる取組を促進するため、これらの取組にかかる経費の一部を助成する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【中小企業支援課】		
商工労働行政推進費	93,039 (67,751)	1 滋賀県ちいさな企業応援月間事業 1,500 “ちいさな企業”向け施策について周知等を図るため、国や支援機関、金融機関、市町等の様々な関係機関と連携して、10月の「滋賀県ちいさな企業応援月間」を中心に各機関で実施される支援事業を積極的に広報するとともに、SNSを用いて“ちいさな企業”の魅力を発信する。
国	14,642	
財	46	
繰	1,500	
△	76,851	
		感 2 創業応援隊による起業準備者育成支援事業（資料4） 4,800 起業準備者や起業して間もない方を対象に、市場化・事業化の道筋をつけることを目的とした資金面の補助を行うとともに、創業支援者による伴走型支援を行う。また、新型コロナウイルス感染症拡大による社会・経済の変容を踏まえた起業を支援するため別枠の措置を行う。
		重 3 滋賀発事業承継プロジェクト促進事業（資料5） 19,624 コロナ禍において、自主廃業が増加することが懸念される中、事業者の事業承継ニーズの掘り起こしを強化し、後継者候補の育成および幅広く活用できる補助金により、事業承継を促進する。
		感 4 支援制度・相談窓口運営委託事業 13,142 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者等に対する相談体制を強化するため、ワンストップ相談窓口を設置する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
商店街振興対策費	<div>12,909 (9,909)</div> <div>国 4,000</div> <div>○ 8,909</div>	<div>1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 10,500</div> <p>商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援する。</p>
中小企業支援事業普及費	<div>160,016 (22,656)</div> <div>国 138,000</div> <div>繰 4,000</div> <div>○ 18,016</div>	<div>感 1 中小企業等への支援による地域経済活性化事業（資料6） 136,000</div> <p>県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、地域の事業者を応援するために行う様々な取組に要する経費に対して助成する。</p> <div>2 中小企業経営革新支援事業 14,825</div> <p>中小企業の新事業を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認および外部専門家による指導・助言を行うとともに、商品化、販路開拓等に要する経費の一部を助成する。</p> <div>新 3 滋賀の魅力活用型ちいさな企業応援補助金 4,000</div> <p>小規模事業者の成長・発展を目指し、小規模事業者が策定する滋賀の魅力を活用した新たな取組に関する計画の実現に必要な経費の一部を助成する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
商工会・商工会議所活動強化費	1,551,336 (1,467,198) 国 92,961 〇 1,458,375	1 小規模事業経営支援事業費補助金 1,445,378 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のため に行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。 感 2 小規模事業者等への支援策周知事業 92,961 小規模事業者等に対し各種支援策の周知を図るため、商工会議 所等経済団体において、緊急雇用対策として事業実施に必要な人 員を雇用する。
中小企業団体中央会 等活動促進費	112,676 (112,928) 〇 112,676	1 中小企業連携組織対策事業費補助金 101,458 滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指 導のために行う事業に要する経費に対して助成する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																																																																																										
中小企業金融対策費	73,144,046 (8,140,646)	<div> <div> <div>感</div> <div>1</div> </div> <div> <div>中小企業振興資金貸付金（資料 7）</div> <div>69,329,000</div> </div> <div> <div>中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。</div> <div>(単位：千円)</div> </div> <table> <tr> <th>資金名</th><th>予算額</th><th>新規貸付枠</th></tr> <tr> <td>経営支援資金（しえん）</td><td>312,000</td><td>3,360,000</td></tr> <tr> <td>一般枠</td><td>34,000</td><td>500,000</td></tr> <tr> <td>小規模企業者枠</td><td>124,000</td><td>1,900,000</td></tr> <tr> <td>小規模企業者特別枠</td><td>154,000</td><td>960,000</td></tr> <tr> <td>【旧制度】新型コロナウイルス感染症対応資金</td><td>54,043,000</td><td>—</td></tr> <tr> <td>新規枠</td><td>52,762,000</td><td>—</td></tr> <tr> <td>借換枠</td><td>1,281,000</td><td>—</td></tr> <tr> <td>セーフティネット資金（しんらい）</td><td>11,358,000</td><td>70,000,000</td></tr> <tr> <td>通常分</td><td>新規枠 借換枠</td><td>4,060,980 8,316,000 499,659 22,197,000</td></tr> <tr> <td>国新保証対応分</td><td>新規枠 借換枠</td><td>6,194,020 12,684,000 603,341 26,803,000</td></tr> <tr> <td>緊急経済対策資金（きんきゅう）</td><td>1,314,000</td><td>26,400,000</td></tr> <tr> <td>新規枠</td><td>698,000</td><td>7,500,000</td></tr> <tr> <td>借換枠</td><td>616,000</td><td>18,900,000</td></tr> <tr> <td>政策推進資金（すいしん）</td><td>702,000</td><td>7,540,000</td></tr> <tr> <td>事業継続・新事業促進枠</td><td>142,000</td><td>960,000</td></tr> <tr> <td>事業承継枠</td><td>149,000</td><td>1,000,000</td></tr> <tr> <td>SDGs 推進企業応援枠</td><td>21,000</td><td>220,000</td></tr> <tr> <td>経営力強化枠</td><td>15,000</td><td>760,000</td></tr> <tr> <td>再生支援枠 ※</td><td>—</td><td>3,200,000</td></tr> <tr> <td>省エネ・再生可能エネルギー枠</td><td>375,000</td><td>1,400,000</td></tr> <tr> <td>短期事業資金（たんき）</td><td>928,000</td><td>9,500,000</td></tr> <tr> <td>通常枠</td><td>852,000</td><td>8,200,000</td></tr> <tr> <td>手形・電子記録債権割引枠</td><td>76,000</td><td>1,300,000</td></tr> <tr> <td>開業資金（かいぎょう）</td><td>611,000</td><td>3,400,000</td></tr> <tr> <td>創業枠、創業サポート枠、女性創業枠</td><td>611,000</td><td>3,400,000</td></tr> <tr> <td>市町小規模企業者小口簡易資金</td><td>38,000</td><td>2,000,000</td></tr> <tr> <td>旧制度</td><td>23,000</td><td>—</td></tr> <tr> <td>震災緊急対策資金</td><td>23,000</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>69,329,000</td><td>122,200,000</td></tr> </table> <div>※政策推進資金（再生支援枠）は預託なし</div> <div> <div>感</div> <div>2</div> </div> <div> <div>中小企業振興資金保証料軽減補助事業（資料 7）</div> <div>470,999</div> </div> <div> <div>中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。</div> </div> </div>	資金名	予算額	新規貸付枠	経営支援資金（しえん）	312,000	3,360,000	一般枠	34,000	500,000	小規模企業者枠	124,000	1,900,000	小規模企業者特別枠	154,000	960,000	【旧制度】新型コロナウイルス感染症対応資金	54,043,000	—	新規枠	52,762,000	—	借換枠	1,281,000	—	セーフティネット資金（しんらい）	11,358,000	70,000,000	通常分	新規枠 借換枠	4,060,980 8,316,000 499,659 22,197,000	国新保証対応分	新規枠 借換枠	6,194,020 12,684,000 603,341 26,803,000	緊急経済対策資金（きんきゅう）	1,314,000	26,400,000	新規枠	698,000	7,500,000	借換枠	616,000	18,900,000	政策推進資金（すいしん）	702,000	7,540,000	事業継続・新事業促進枠	142,000	960,000	事業承継枠	149,000	1,000,000	SDGs 推進企業応援枠	21,000	220,000	経営力強化枠	15,000	760,000	再生支援枠 ※	—	3,200,000	省エネ・再生可能エネルギー枠	375,000	1,400,000	短期事業資金（たんき）	928,000	9,500,000	通常枠	852,000	8,200,000	手形・電子記録債権割引枠	76,000	1,300,000	開業資金（かいぎょう）	611,000	3,400,000	創業枠、創業サポート枠、女性創業枠	611,000	3,400,000	市町小規模企業者小口簡易資金	38,000	2,000,000	旧制度	23,000	—	震災緊急対策資金	23,000	—	合 計	69,329,000	122,200,000
資金名	予算額	新規貸付枠																																																																																										
経営支援資金（しえん）	312,000	3,360,000																																																																																										
一般枠	34,000	500,000																																																																																										
小規模企業者枠	124,000	1,900,000																																																																																										
小規模企業者特別枠	154,000	960,000																																																																																										
【旧制度】新型コロナウイルス感染症対応資金	54,043,000	—																																																																																										
新規枠	52,762,000	—																																																																																										
借換枠	1,281,000	—																																																																																										
セーフティネット資金（しんらい）	11,358,000	70,000,000																																																																																										
通常分	新規枠 借換枠	4,060,980 8,316,000 499,659 22,197,000																																																																																										
国新保証対応分	新規枠 借換枠	6,194,020 12,684,000 603,341 26,803,000																																																																																										
緊急経済対策資金（きんきゅう）	1,314,000	26,400,000																																																																																										
新規枠	698,000	7,500,000																																																																																										
借換枠	616,000	18,900,000																																																																																										
政策推進資金（すいしん）	702,000	7,540,000																																																																																										
事業継続・新事業促進枠	142,000	960,000																																																																																										
事業承継枠	149,000	1,000,000																																																																																										
SDGs 推進企業応援枠	21,000	220,000																																																																																										
経営力強化枠	15,000	760,000																																																																																										
再生支援枠 ※	—	3,200,000																																																																																										
省エネ・再生可能エネルギー枠	375,000	1,400,000																																																																																										
短期事業資金（たんき）	928,000	9,500,000																																																																																										
通常枠	852,000	8,200,000																																																																																										
手形・電子記録債権割引枠	76,000	1,300,000																																																																																										
開業資金（かいぎょう）	611,000	3,400,000																																																																																										
創業枠、創業サポート枠、女性創業枠	611,000	3,400,000																																																																																										
市町小規模企業者小口簡易資金	38,000	2,000,000																																																																																										
旧制度	23,000	—																																																																																										
震災緊急対策資金	23,000	—																																																																																										
合 計	69,329,000	122,200,000																																																																																										

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【モノづくり振興課】		
陶芸の森事業費	184,240 (188,058)	1 陶芸の森事業費 181,215
使	1,218	(1) 陶芸の森指定管理者管理料 173,539
繰	3,025	県民が気軽に本物の陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者に管理料を支出する。
諸	18	
○	179,979	
工業立地指導対策費	738,253 (762,998)	1 企業誘致推進事業 681,339
国	55,836	(1) 「Made in SHIGA」企業立地助成金 544,564
諸	791	滋賀県経済の活性化を図るため、今後の成長が見込まれる産業分野における企業の本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場等の増設に対し、その費用の一部を助成する。
○	681,626	(2) 滋賀でモノづくり企業応援助成金 100,000
		県内への投資促進とモノづくり基盤の強化を図るため、高付加価値型企業や内需型企業の新規立地または県内工場等の増設に対して、その費用の一部を助成する。
		(3) 企業立地促進応援パッケージ（資料８） 32,357
		立地企業への継続的なフォローを行うサポートや、操業後の課題解決に向けた取組に要する経費の一部への助成等により、県内への新規立地や再投資等を促進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>② 産業用地開発アドバイザー事業（資料 9） 3,000</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、サプライチェーンの見直し等を行う企業の生産拠点の新設や拡充の用地整備に向け、専門家からのアドバイス等により、市町が活用を検討する産業用地の開発を促進する。</p>
工業技術振興対策費	<p>41,280 (36,756)</p> <p>国 16,061</p> <p>財 53</p> <p>○ 25,166</p>	<p>① DXによる新たなビジネスモデルづくり事業（資料 10） 7,000</p> <p>デジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するための県内企業の取組を支援する。</p>
滋賀の新しい産業づくり推進事業費	<p>108,656 (87,539)</p> <p>国 43,958</p> <p>使 85</p> <p>繰 10,000</p> <p>諸 160</p> <p>○ 54,453</p>	<p>1 製造現場への AI・IoT 導入促進事業（資料 11） 10,000</p> <p>県内中小企業の生産性向上や競争力強化を図るため、県内中小企業の製造現場が行う AI・IoT といったデジタルツールの導入を支援する。</p> <p>② コロナ対応モノづくり研究開発支援事業（資料 12） 40,058</p> <p>コロナ禍における社会の多様なニーズをビジネスチャンスに変えるため、技術開発から成果の事業化までの計画認定および認定された計画に基づき、企業自らが行う技術開発等に必要な経費の一部を助成する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p> 重 3 滋賀発成長産業発掘・育成事業 10,000 新たな成長分野を切り拓き滋賀の経済成長を牽引する滋賀発成長産業の発掘・育成に必要なハンズオン支援の強化を図る。 </p> <p> 新重 4 AI・IoT 技術の活用による身近な技術課題解決事業 1,000 県有施設を実証フィールドとして、AI・IoT 技術を活用した課題解決に部局横断的に取り組み、その過程で得られた知見のビジネス展開を促進する。 </p> <p> 新重 5 県内大学間連携による In4.0 技術開発推進事業 8,200 県内大学が連携して取り組む第4次産業革命関連の技術開発を支援し、県内中小企業へ技術移転を行うことにより、県内産業の活性化を図る。 </p> <p> 新重 6 イノベーションエコシステム創出支援事業（資料13） 10,000 社会的課題の解決につながるイノベーションの創出、新技術・新製品開発、新ビジネスの展開を推進するため、オープンイノベーション・ビジネスマッチングを実施する。 </p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地場産業総合振興対策費	27,550 (24,644) 国 13,775 ○ 13,775	<div> <div>重</div> <div>1 近江の地域産業振興総合支援事業 27,550</div> <div>地場産業および地場産品のブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的な取組を支援する。</div> </div>
物産振興事業費	8,834 (14,607) 国 2,864 ○ 5,970	<div> <div>新重</div> <div>1 「滋賀県モノづくり・匠の技展」開催事業 2,845</div> <div>伝統的工芸品等の、手仕事の技術の高さ・実用性・美といった価値を広く県民に伝えるため、体験・実演・展示・販売の総合的な取組を実施する。</div> </div> <div> <div>新重</div> <div>2 滋賀の匠クラウドファンディング支援事業 2,882</div> <div>クラウドファンディングを活用した新規顧客の獲得や販路拡大、新商品製作のための資金調達を目指す伝統的工芸品等事業者への支援を行う。</div> </div>
工業技術総合センター運営費	696,316 (278,708) 使 18,019 繰 9,900 諸 51 起 581,800 ○ 86,546	<div> <div>長</div> <div>1 庁舎整備費 632,926</div> <div>工業技術総合センターの長期保全計画に基づく予防保全工事および信楽窯業技術試験場施設更新工事を実施する。</div> </div>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
工業技術総合センター 一試験研究指導費	122,212 (189,493)	<p>1 外部競争的資金導入型研究開発事業 48,250 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。</p> <p>重2 「近江の地酒」魅力向上支援事業 2,400 消費者に「近江の地酒」の魅力を届けるため、県が開発した酵母や県奨励米等を活用し、新製品開発につながる支援を実施する。</p> <p>重3 現場力の維持・強化に向けたAI開発支援事業 2,056 AI等のデジタルツールの利活用によるものづくり産業の高度化を目指し、AIやディープラーニングに関する知識を有し、適切に事業活用できる人材の育成を図る。</p>
	国 10,855	
	使 38,958	
	財 137	
	繰 2,748	
	諸 51,993	
	○ 17,521	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
東北部工業技術センター運営費	55,066 (31,086)	<div> <div>長</div> <div>1 庁舎整備費 32,020</div> </div> <p>東北部工業技術センター更新事業において、P F I 事業の実施に向け、実施方針の策定から事業者との契約締結に至るまでの一連の業務について、アドバイザーの専門的見地から包括的支援を受ける。また、整備予定地の地質調査を実施する。</p>
東北部工業技術センター試験研究指導費	89,544 (142,505)	<div> <div>1 外部競争的資金導入型研究開発事業 46,342</div> </div> <p>国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。</p>
【労働雇用政策課】		
仕事と家庭両立支援促進費	14,898 (780)	<div> <div>感</div> <div>1 業界団体と連携したテレワークの導入支援事業 14,898</div> </div> <p>県内中小企業等におけるテレワークの導入を支援することにより感染症への対応としてのテレワーク拡大の流れを後戻りさせることなく、多様で柔軟な働き方が可能な労働環境の整備を促進する。</p>
	14,898	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
雇用安定対策費	518,989 (259,767)	<div> <div>重</div> <div>1</div> <div>しがジョブパーク事業（資料 14）</div> <div>61,771</div> </div> <p>若年者等を対象とした就労支援機関「しがジョブパーク」において、相談から就職定着までをワンストップで支援するとともに、UIJ ターン就職や就職氷河期世代の支援、県内企業の人材確保に向けた取組などを実施する。</p>
	国 412,105	
	○ 106,884	
		<div> <div>2</div> <div>地域就職氷河期世代活躍支援事業</div> <div>9,415</div> </div> <p>市町が地域の実情に応じて行う就職氷河期世代支援事業に対しての補助を行う。</p>
		<div> <div>重</div> <div>3</div> <div>中高年人材新規就業支援事業</div> <div>24,992</div> </div> <p>「シニアジョブステーション滋賀」において、離退職等で職に就いていない中高年人材を対象に、就労意欲の喚起から就職面接会の開催によるマッチングまで、一体的な就労支援を実施することで県内企業への新規就業を促進する。</p>
		<div> <div>重</div> <div>4</div> <div>オール滋賀DEインターンシップ事業</div> <div>8,904</div> </div> <p>インターンシップを通じ、大学生だけでなく、社会人や既卒者など、多様な人材と県内企業とのマッチングを行うことにより、就職者の増加や就職におけるミスマッチの解消を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>重5 首都圏等からのU I Jターン就職推進事業 10,554 東京に開設している移住に関するワンストップ窓口「しが いじゅう I J U相談センター」において、「仕事」「住まい」などの相談や 情報発信を行うとともに、県内での就業を体験できるツアーを実施し、本県への移住・就業を促進する。</p> <p>重6 外国人材受入サポート事業 41,896 「滋賀県外国人材受入サポートセンター」において、外国人材の受入に関する専門アドバイザーによる相談対応やセミナーの開催などにより、県内企業が外国人材を円滑かつ適正に受け入れることができるよう支援する。</p> <p>新感7 雇用シェアサポート事業（資料15） 33,900 新型コロナウイルス感染症の影響により、業務量が減少して従業員の雇用維持が困難になっている事業者と従来から人手不足が続いている事業者の二極化が進んでいる現状を踏まえ、分野を横断した雇用シェア（出向・副業）および転籍を総合的に支援する。</p> <p>感8 離職者早期再就職支援事業（資料16） 300,000 新型コロナウイルス感染症の影響により解雇や雇止めなどで離職された方等を正規雇用労働者として雇い入れた事業主に対して助成することにより、離職者の早期再就職を支援する。</p>
就職促進援助費	27,850 (29,803)	1 チャレンジドWORK運動推進事業 881 県内企業による主体的な障害者雇用の取組を促進するため、優良事業所等の表彰や就職面接会の開催を行う。
	国 944	
	⊖ 26,906	2 障害者トライワーク支援事業 5,000 職場体験の実施を通じて、事業所と障害者がともに障害者雇用の可能性を発見し、より多くの就労につなげることで、法定雇用率の達成と障害者の職業生活における自立の促進を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
公共職業能力開発事業費	594,439 (463,891)	<div>感1 外国人技能実習生技能検定実施支援事業 3,196</div> <p>入出国制限の緩和に伴い、在留資格延長が必要な外国人技能実習生の受検申請の急増に対応するため、技能検定の実施業務を担当する事務職員を雇用する。</p>
国	573,928	
使	108	
諸	3,597	<div>新感2 離職者雇用型職業訓練推進事業（資料17） 146,000</div> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、解雇や雇止め等の理由により離職した者を一定期間雇用し、研修と派遣制度を活用した企業実習を組み合わせた雇用型職業訓練を実施するとともに、訓練終了後の実習先での正規雇用を支援する。</p>
○	16,806	
職業能力開発振興費	86,908 (80,030)	<div>感1 オンラインしごとチャレンジ推進事業 1,800</div> <p>滋賀県内の子どもを対象に、オンラインによる同時双方向型のづくり体験、県内の技能者紹介コンテンツを提供し、ものづくりへの関心の醸成、現役世代の技能を含む技の伝承と関心を高めていく。</p>
国	44,891	
諸	600	
○	41,417	
【女性活躍推進課】		
女性の就労サポート事業費	67,569 (60,918)	<div>重1 滋賀マザーズジョブステーション事業（資料18） 54,476</div> <p>子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象に、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや託児の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。</p>
国	9,740	
使	78	
諸	8	
○	57,743	<div>2 女性の多様な働き方普及事業（資料18） 3,392</div> <p>女性の多様な働き方を普及するため、育児や介護などの理由により、外で働くことが困難な女性を対象とした在宅ワークという働き方を考えるセミナーおよび在宅ワーカーと発注企業とのマッチング交流会を開催する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>重 3 女性のわくわく応援事業（資料 18） 3,314 子育て中の無業女性等に就労への関心を持ってもらい、女性の職域拡大を推進するため、多業種を紹介するセミナー等を開催するとともに、若年女性の県内就職を促すため、県内の女性活躍に取り組む企業の魅力を発信する。</p> <p>感 4 新しい働き方トライアル事業（資料 18） 3,547 県内の求人が激減する中、コロナ禍の新しい働き方として、遠隔で仕事が可能な在宅ワークの普及に向けて、就業を希望する女性の不安や負担を軽減しながら在宅ワークを体験できる事業をモデル的に実施する。</p> <p>新 感 5 コロナ禍における女性のマッチング支援事業（資料 18） 2,840 コロナ禍で女性の雇用に大きな影響が出る中、様々な求人ニーズに応じた合同面接会等を実施することで、早期就労を支援し、経済的安定の実現を図る。</p>
女性活躍推進事業費	<p>938 (2,163)</p> <p>国 469</p> <p>○ 469</p>	<p>1 働く場における女性活躍推進事業 938 働く場における女性の活躍を推進するため、女性自身の資質向上や両立支援に関するセミナーのほか、女性管理職等を対象に異業種交流会を開催してキャリアアップを促すとともに、トップの意識改革を促進するトップ会議を開催する。</p>
男女共同参画センター事業費	<p>48,486 (52,501)</p> <p>国 600</p> <p>使 10,760</p> <p>繰 520</p> <p>諸 1,042</p> <p>○ 35,564</p>	<p>1 男女共同参画推進拠点事業（資料 19） 11,390 県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための拠点施設として、講座・研修等の事業を行う。</p> <p>(1) 女性のチャレンジ支援事業 1,200 意欲ある女性があらゆる分野で活躍できるよう、きめ細かな支援ができる体制を整え、女性の社会参画を総合的に支援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【観光振興局】		
観光振興推進費	1,215,052 (468,988)	<div> <div>重</div> <div>1 近江の地酒文化普及事業 4,000</div> <div>近江の地酒に関する魅力の情報発信やイベント開催を通じ新たなファン獲得や需要の掘り起こしを行い、滋賀への誘客促進や関係人口の創出を図る。</div> </div>
	国 933,895	
	○ 281,157	
		<div> <div>重</div> <div>2 国際観光推進事業（資料 20） 34,428</div> <div>インバウンドの回復が最も早いと想定される東アジアに力点を置き、本県に誘致するため、訪日前、訪日後の両面での誘客プロモーションを実施するとともに、新たな観光資源の開発を行う。</div> </div>
		<div> <div>重</div> <div>3 「滋賀の魅力」観光PR推進事業（資料 20, 21） 83,000</div> <div>万葉・平安から戦国を経て、幕末・近代へ紡いできた多くの滋賀ゆかりの歴史遺産を改めて観光素材として「再発見・再評価」し、密にならない本県の特長とあわせて、その魅力を発信することで、県内周遊・宿泊型観光の推進を図る。</div> </div>
		<div> <div>重</div> <div>4 ビワイチ観光推進事業（資料 20, 22） 31,108</div> <div>本県の強みである琵琶湖などを活用したアクティビティのトップブランドコンテンツとして、「ビワイチ」、「ビワイチ・プラス」の取組をさらに進め、国内外からの誘客を図るとともに、県内全域への自転車による観光周遊を促進する。</div> </div>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p> 重5 観光人材育成等地域支援事業 10,600 観光まちづくりの仕組みを自立的かつ持続的なものとするため、経営の視点に立ち戦略的に事業を展開する人材を育成し、観光振興のレベルアップと地域の活性化を目指す。 </p> <p> 重6 滋賀の観光見える化・データ活用事業（資料 20） 8,000 観光客の周遊実態を関係者間で共有（見える化）し、データを活用した戦略的かつ効果的な観光客の受入環境整備や情報発信、周遊観光ルートの検討などを行う。 </p> <p> 新感7 ワークーション推進事業（資料 20） 11,600 滋賀県の優位性を活かしたワークーションプランを造成し、宿泊事業者の平日を始めとした稼働率向上やCSR、SDGs等の企業価値向上、琵琶湖や森林の保全活動等の地域活動への参加者確保を進め、「観光三方よし」の実現を目指す。 </p> <p> 感8 観光周遊機能構築事業 7,000 「まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアム」の取組を支援し、米原駅を核とした観光二次交通の整備を促進することで、琵琶湖東北部の観光周遊機能を強化し、観光誘客を図る。 </p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p> 感 9 ビワイチレンタサイクル助成事業 12,833 スポーツタイプの自転車を利用する場合のレンタサイクル料金に対して補助し、「ビワイチ」や「ビワイチ・プラス」の体験機会の拡大を図り、県内の観光需要の回復に寄与する。 </p> <p> 感 10 「今こそ滋賀」観光推進事業（資料 20） 456,488 (1) 「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊周遊キャンペーン事業（資料 23） 408,488 宿泊施設で周遊クーポンを受け取り、その周遊クーポンによる地域観光関連施設への誘客を促進する宿泊周遊キャンペーンを実施し、宿泊観光・観光周遊を促進する。 </p> <p> (2) 教育旅行誘致事業 48,000 新型コロナウイルス感染症の影響により、教育旅行がキャンセルとなった団体の取戻および新規団体の取込を行い、滋賀の認知度向上と滋賀ファンの拡大を図ることで、将来の滋賀訪問につなげる。 </p> <p> 感 11 観光関連産業継続支援事業（資料 20） 363,000 (1) 物産販売・販路拡大支援事業 90,000 新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている県内事業者の販売促進・販路拡大につながるよう大手ショッピングモールを活用したウェブ物産展を開催する。 </p> <p> (2) 安全安心な観光バスツアー補助事業 273,000 本県への更なる誘客促進を図るため、観光遊覧船等の観光周遊素材を組み込んだツアープランを造成する旅行事業者を助成することで県内観光関連産業への支援を図る。 </p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
観光客誘致促進費	34,396 (34,391) ⊖ 34,396	<p>1 観光イベント推進事業 30,500 観光客の積極的な誘致を図るため、観光誘客が見込める地域主催のイベントに対して助成する。</p> <p>2 映像誘致・ロケ支援事業 3,646 映画、テレビ等の映像を通じて本県の豊かな自然や歴史・文化遺産を広く発信することにより、本県のイメージアップおよび観光誘客、地域の振興を図る。</p>
情報発信拠点推進費	209,124 (216,846) 国 28,947 財 678 諸 5,095 ⊖ 174,404	<p>重 1 ここ滋賀推進事業（資料 20, 24） 189,819 東京・日本橋の情報発信拠点「ここ滋賀」を運営し、滋賀の魅力を実際に見て、触れて、食べることができる体験型の発信を行うとともに、滋賀への誘引につなげる。</p>

近未来技術等社会実装推進事業

3年度予算額: 25,240千円

1 背景・狙い

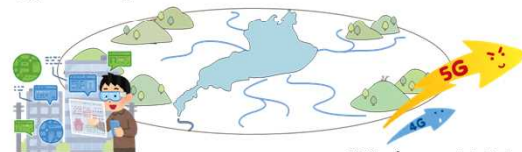
- 「滋賀県産業振興ビジョン2030」における「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県の実現に向け、重視する4つの視点の1つである「実証実験のフィールド滋賀」をPRし、滋賀であれば最先端の取組ができるとの関心を高め、国内外から新しい技術やビジネスモデルの実証実験を呼び込むことを目的とする。
- こうした本県をフィールドにした取組により、県内企業の技術力アップ等に繋げ、新たな事業化に向けた取組を促進し、本県産業および経済の発展を図る。

2 取組の概要

- 滋賀県内をフィールドに、IoT、AI、自動運転、ドローン、5G、CO2削減に資する技術等、近未来技術等の社会実装に向け、企業等からの申請に基づく実証実験等の経費に対して助成し、事業化に向けた取組の促進を図る。
- 2021年度は開発中のサービス／商品だけでなく、社会実装に向けて既に上市されているサービスの県内への導入にも新たに支援を行う
 - ・ 補助金交付額：1社500万円×4社
 - ※ 補助限度額：100万円以上1,000万円以内
 - ・ 補助率：2分の1
 - ・ 補助対象先：企業等
- 実証実験の取組等を広報し、また、関西広域連合とも連携しながら、2025年の大阪・関西万博に向け、「実証実験のフィールド滋賀」を推進していく。
 - ※ 市町・大学等と連携した実証実験のフィールドの確保や実施に係る連絡調整、規制緩和等の活用を検討も行う。

3 実施イメージ

- 琵琶湖とそれを取り巻く山々を活かした、実証実験の取組を進める。



(例1) ARを活用した新しい観光に関する実証事業

(例2) 5Gを活用した新しいビジネスモデルの検証

4 KPI

- 2021年度 実証実験件数 4件
- (2022年度 累計: 12件)

資料2

SDGsビジネス創出支援事業

新規 3年度予算額: 2,200千円

目的

・産官金の連携により、滋賀SDGs×イノベーションハブ（以下「しがハブ」という。）を2018年10月に設置し、SDGsに係るビジネスの取組の推進を図ってきたところ。このことにより「対話と共創」「地域資源の活用」「地域課題の解決」に対応するプロジェクトが36件創出された。（令和3年3月現在）また、SDGs宣言数は105社となったところ。（令和3年3月現在）

・これまでの成果を踏まえつつ、取組をさらに発展させていくため、「滋賀×SDGs交流会」の中で「(仮称)ビジネス分科会」を設置し、企業のSDGsにかかるビジネスを支援するとともに、社会的課題の解決に向けたアイデアの創出を促し、橋渡しを行うなど、「プラットフォーム」と「ビジネス創出」のそれぞれで産官金の役割の仕組み化を行い、SDGsビジネス創出への支援を効果的、効率的に進めていく。



新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業

3年度予算額:550,000千円

目的

・新型コロナウイルスの感染拡大により落ち込んだ本県経済を回復軌道に乗せ、官民挙げて反転攻勢に向けて取り組むため、人材育成・働き方改革・販路開拓・デジタルトランスフォーメーション等の取組を支援し、**一層競争力を発揮し活躍できるよう後押しし、中小企業等の経営基盤の強化、本県経済の活性化につなげる。**

内容

新型コロナウイルス感染症対策経営力強化補助金

補助事業のタイプ	補助金額	補助率	考え方
①県内中小企業等	50万円(※) 下限20万円	3分の2	成長を促進
②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業等	50万円(※) 下限20万円	4分の3	50%以上減収 業態転換を促す

※ 補助メニューの④を加えた場合には、100万円まで申請可とする(①+④→100万円、①+②→50万円)

○ 補助メニュー

①人材育成、②働き方改革、③販路開拓、④デジタルトランスフォーメーション(例:テレワーク、ネット販売、キャッシュレス等)

○ 補助対象経費

事業費(謝金、旅費、広報宣伝費、通訳・翻訳料、出展料等)、委託費等

※ 交付決定の前に行われた事業に要する経費についても、遡及して申請を可とする。

○ 補助事業期間

令和3年4月～令和4年1月(予定)

積算

・民間企業等へ委託(受付・問合せ・書類補正、審査会の開催準備、補助金交付等)

・補助金: 5億円 = 単独 50万円 × 1,000件

・委託料: 5千万円

※令和3年度4月補正

新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業【緊急枠】

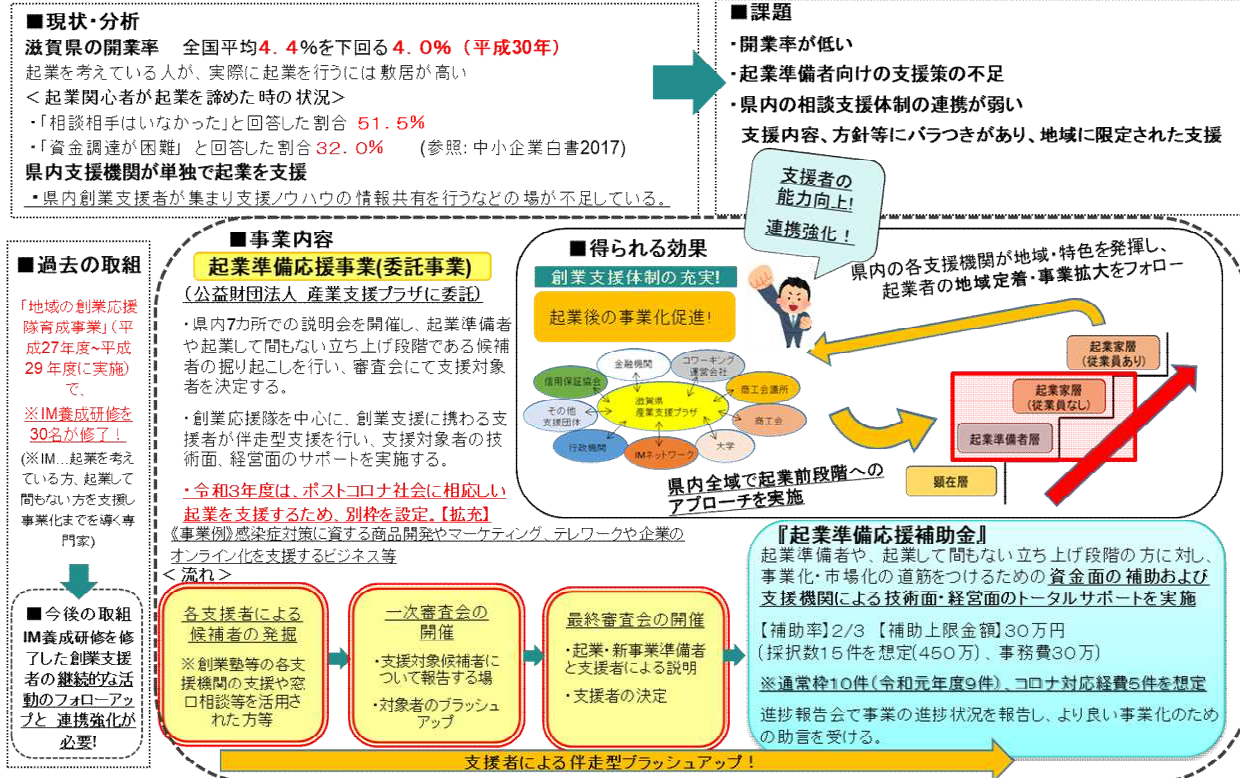
3年度予算額:500,000千円(4月補正)

緊急事態宣言の再発令により影響を受けた**県内中小企業等**を対象として、**売上確保のために行う緊急的な取組に必要な経費の支援(A:売上確保支援(補助))**および**国の一時支援金への上乗せ(B:一時支援金の上乗せ)**を実施することで、事業継続、経営基盤の強化および本県経済の活性化につなげる。

国	国の一時支援金 中小法人等最大60万、個人事業主最大30万円(相当数の県内中小企業等が対象と見込まれることから、ワンストップ窓口や経済団体等を通じ、確実に受給できるよう、徹底サポート。)		
県	売上減 (2019年または 2020年同月比)	A: 売上確保支援(補助) 飲食店、飲食関連事業を中心とした県内中小企業等 を対象に、売上確保のための緊急的な取組を支援	B: 一時支援金の上乗せ 売上が50%以上減少した事業者を対象に、 国の一時支援金に上乗せ支給
		補助金	給付金
	30%～ 50%未満	上限50万円 ※下限20万円 ※補助率: 9/10以内	—
	50%以上		10万円(条件①) 20万円(条件①および②)
<div> <div> メニュー 売上確保のために実施する販路開拓等の取組に必要な経費 </div> <div> 対象経費 (例) <ul style="list-style-type: none"> ◆ テイクアウトやデリバリーに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ・ テイクアウト用購入備品費 ・ 配達用のバイク ・ テイクアウト用メニューを開発するに際して必要な経費 ・ ECサイト出展に際して必要な経費 ◆ 新商品開発に要する経費や新業態への進出に要する経費 ◆ 事業について、PRするためのチラシやDM、SNSの広告経費 ◆ 対面での感染症対策に資する経費 </div> </div> <div> 条件①: 一時支援金(国)を受給 条件②: 家賃(月額)30万円 以上支払い(家賃支援給 付金(国)で確認) ※A: 売上確保支援(補助) または B: 一時支援金の上乗せの いずれか一方のみに申請可。 </div>			

創業応援隊による起業準備者育成支援事業

3年度予算額: 4,800千円



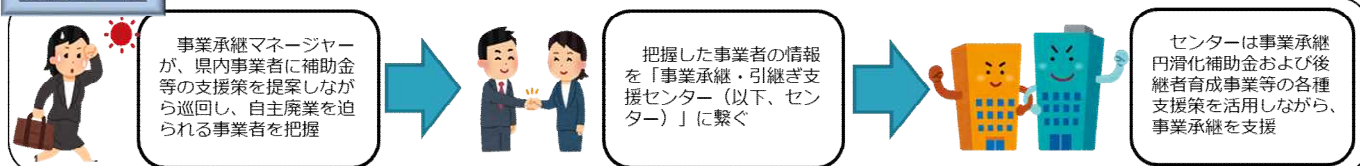
資料5

滋賀発 事業承継プロジェクト促進事業

3年度予算額: 19,624千円

- 現状**
- 全国で2025年までに70歳を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人、うち127万人が後継者未定
 - 累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性あり
 - 新型コロナウイルス感染症により自主廃業を検討する事業者の増加が懸念される
- 課題**
- 商工会・商工会議所では、コロナの影響等により、事業承継支援に注力しきれていない
 - 円滑な事業承継に向けて後継者の育成が進んでいない
 - 事業承継向けの幅広い補助制度がなく、また、廃業を考える事業者にも事業承継の提案が十分できていない
- 対応**
- 商工会・商工会議所を中心とした事業承継ネットワークによる持続的な事業承継支援スキームを確立

支援スキーム



新 事業承継支援体制強化事業 12.5百万円

事業概要

商工会・商工会議所に、事業承継に係る案件の掘り起こしを実施し、センターに繋ぐ事業承継マネージャーを配置し、それに係る人件費等を補助。

<設置人数> 3名

<設置エリア>

- Aエリア…近江八幡市、竜王町、東近江市、日野町、甲賀市
 Bエリア…高島市、大津市、草津市、守山市、野洲市、栗東市、湖南市
 Cエリア…長浜市、米原市、彦根市、多賀町、豊郷町、甲良町、愛荘町

新 後継者育成塾 2.1百万円

事業概要

各事業者でしか培えない分野（製造技術等）以外の一般的な経営者教育をパッケージで県が提供することで、後継者候補の資質向上を図る。また、研修後は内容を動画配信する。

<スケジュール予定>

- 6月 : 受講生募集
 7月～2月 : 全13回の研修を実施

<要件>

- 後継候補者（引継事業が未定でも可）であること
- 受講後の事業承継計画の作成か後継者人材バンクへの登録

新 事業承継円滑化補助金 5.0百万円

事業概要

円滑な事業承継に向けた体制整備のために行う事業（生産性向上のための設備投資、企業価値算定費用等）について補助。廃業に係る費用も対象として、廃業検討者を事業承継に繋ぐ。

<補助上限額> 500千円 <補助率> 2/3

<補助対象経費> 専門家謝金、設備購入費、委託費、廃業費等

要件	補助対象事業
後継者あり	①円滑な承継に向けた売上確保のための新たな商品開発等
後継者あり	②円滑な承継に向けた生産性向上のための設備投資
後継者なし	③第三者への事業売却に向けた企業価値評価
後継者なし	④承継準備費用（備品廃棄、店舗改修等）

中小企業等への支援による地域経済活性化事業

3年度予算額: 136,000千円

概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、県内中小企業・小規模事業者がウィズコロナ・ポストコロナ時代に対応しながら経営基盤を強化し、経営の向上及び改善に努めるためには、地域の事業者の実情を熟知する商工団体等の伴走型支援の取組や組合等の業界団体が一体となった取組が重要。
- 県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、地域の事業者を応援するために行う様々な取組に要する経費を支援することにより、県内事業者および地域経済の活性化を促進する。

補助対象者

商工会連合会（商工会含む）、商工会議所、中小企業団体中央会（事業協同組合、商店街振興組合等の組合を含む）

補助額

定額（商工会連合会上限36,000千円、商工会議所1団体あたり上限10,000千円、中央会上限30,000千円）

補助事業期間

交付決定日から令和4年2月28日まで

事業詳細

商工団体等が実施する、地域の事業者を応援する取組に係る経費について、定額を補助する。

（補助対象事業の例）

- ・ オンライン商談会に備えたWEBセミナーの開催
- ・ 飲食店支援のためのホームページ改修
- ・ 地域内事業者を応援するクラウドファンディングの実施
- ・ 地域製品の販売促進会の開催 等



中小企業者の資金繰り支援

3年度予算額: 73,144,046千円

1 趣旨・目的

- 新型コロナウイルス感染症により売上高が減少している中小企業者等の経営の安定化のため、引き続き民間金融機関からの資金借入れを支援する必要がある。
- 県制度融資による信用保証を伴う民間金融機関からの借入れにおいて、預託による融資利率の引き下げや信用保証料の補助を行うことで、中小企業者等の資金繰りにおける負担を軽減する。

2 概要

- ①中小企業振興資金貸付金
県制度融資において『低利・長期・固定』を実現するため、金融機関に資金を預託する。
- ②中小企業振興資金保証料軽減補助事業
中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。
- ③中小企業振興資金利子補給事業
令和2年5月から令和3年5月に「新型コロナウイルス感染症対応資金」で融資を受けた中小企業者等に対し、金融機関を通じて利子補給を実施する。
（融資実行から3年間）

3 内容

- 国の新たな保証制度への対応
中小・小規模事業者等の経営改善等の取組に係る新たな信用保証制度の創設に伴い、セーフティネット資金に「コロナ枠（伴走支援型特別保証制度対応分）」を創設。
【新たな保証制度の概要】

保証限度額	4,000万円
保証期間（据置期間）	10年以内（5年以内）
金利	金融機関所定 → 滋賀県では、新規: 1.0%、借換: 1.5%に固定
保証料（事業者負担分）	0.2%
売上減少要件	▲15%
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ セーフティネット保証4号、5号、危機関連保証の認定を受けていること ・ 今後取り組む事項（アクションプラン）を作成すること ・ 金融機関が継続的な伴走支援をすること

- セーフティネット資金における保証料補助
上記の新たな保証制度を利用できない中小企業者等の資金繰りに伴う負担を軽減するため、セーフティネット資金で保証料補助を実施。
・ 補助対象融資額: 1,000万円
・ 保証料補助: 0.2%（事業者負担分は、0.60%または0.65%）

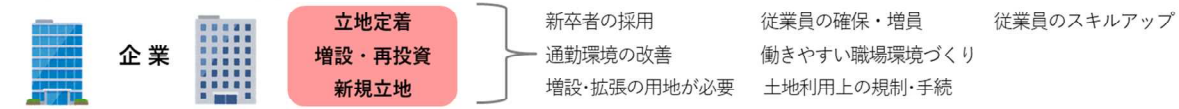
企業立地促進応援パッケージ

3年度予算額：32,357千円

事業趣旨

立地企業の操業上の課題に対して、迅速かつ継続的に対応するサポート体制の強化や、操業後の課題解決に向けた企業の取組に要する経費への助成等により、県内への新規立地や再投資等を促進する。

企業の抱える立地・操業に関する課題



企業立地促進のサポート体制をパッケージで！

滋賀県企業立地サポートセンター

サポート
相談員

企業訪問

・課題・ニーズの把握

継続的なフォロー

・税制等優遇施策活用のご案内
・事業用地の情報を提供連携・情報
共有の強化市町、
滋賀県産業立地推進協議会協力会員
(設備投資情報・用地情報)

課題・ニーズ

課題等への対応

企業立地サポートチーム

・事業用地に関する課題等の解決に向けて検討
(構成) 文化財保護課、環境政策課、森林保全課、自然環境保全課、農政課、都市計画課、住宅課、企業立地推進室
※案件により必要がある場合は、他の関係部局・地方機関にも参加を依頼

企業立地促進補助金

・新規立地・増設時に企業が行う人材確保や通勤環境の改善等にかかる経費に対し補助 (R3予算額：32,000千円)

(対象事業者) 製造業、地域経済牽引事業承認事業者 など

(対象要件) 投下固定資産額10億円以上 (中小企業は2億円以上)

地元常用雇用者が5人以上増加 (中小企業は2人以上)

(補助率) 補助対象経費の1/2 ※以下、限度額 (カッコ内は共同事業の場合)

① 人材確保・育成	2,000千円 (3,000千円)	①～③計で 5,000千円 (7,500千円)
② 通勤環境の改善	5,000千円 (7,500千円)	
③ 職場環境・働き方改革	2,000千円 (3,000千円)	

資料9

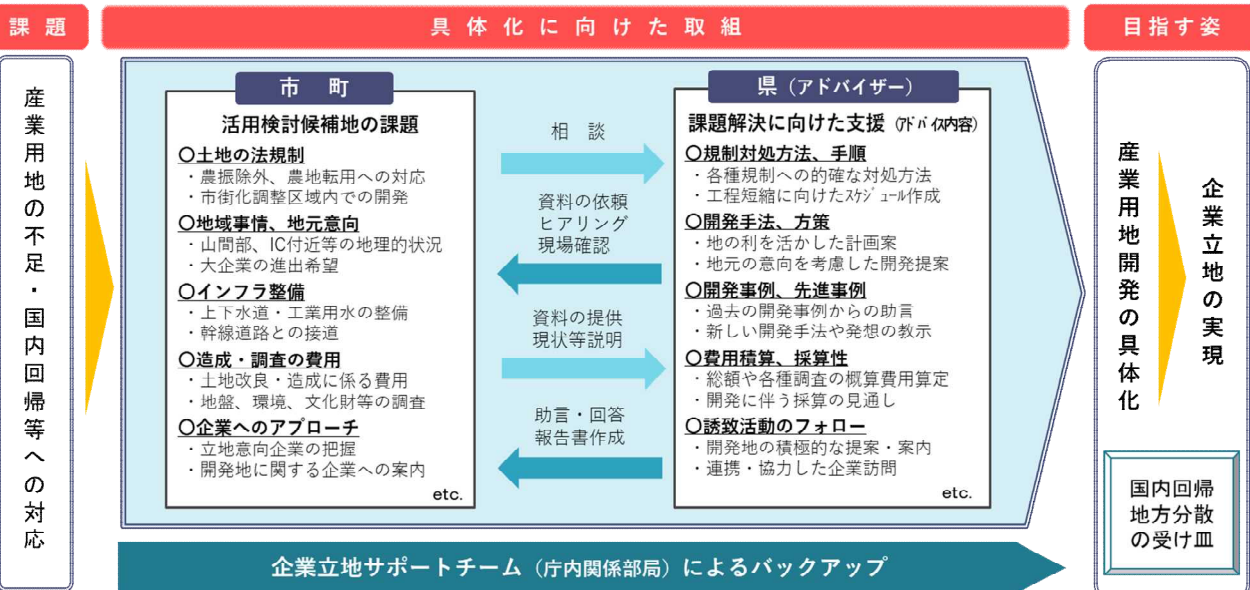
産業用地開発アドバイザー事業

産業用地開発アドバイザー事業

新規 3年度予算額：3,000千円

事業趣旨

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、サプライチェーンの見直し等を行う企業の動きがあり、この動きに伴う国内回帰や地方分散等に対応し、企業の生産拠点の新設や拡充の場所を確保するため、専門家のアドバイスにより開発計画を具体化し産業用地の開発を促進することにより、県内経済を支える産業基盤の整備と企業立地による安定した雇用確保を図る。



DXによる新たなビジネスモデルづくり事業

新規 3年度予算額: 7,000千円

事業の趣旨

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データやデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に製品やサービス、ビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、さらに加速している。県内企業のデジタル化を後押し、DXをキーワードとした新たなビジネスモデル、事業戦略づくりを推進する。

事業の概要

対象

- ・県内企業経営者、技術リーダー
- ・製造業に限らず、サービス業を含めた幅広い業種
- ・製造現場以外に間接部門の業務効率化、全体最適システム作りも研究

内容

- ・ワークショップを通じ、DXを利用した目標の明確化、ビジネスモデル・ソリューションの検討
- ・先進企業、研究機関、大学等を訪問し、先進事例研究
- ・経営者層の意識変革を促すことにより、具体的な導入を後押し



プログラム

ワークショップ

- ・DXを利用した目標の明確化
- ・新ビジネスモデル、事業戦略の検討

勉強会・意見交換会

- ・県内理系大学から講師を招聘
- ・大学からの先進テーマ紹介
- ・大学との意見交換会

先進事例研究・企業訪問

- ・先進企業を訪問
- ・DX導入事例の研究



製造現場へのAI・IoT導入促進事業

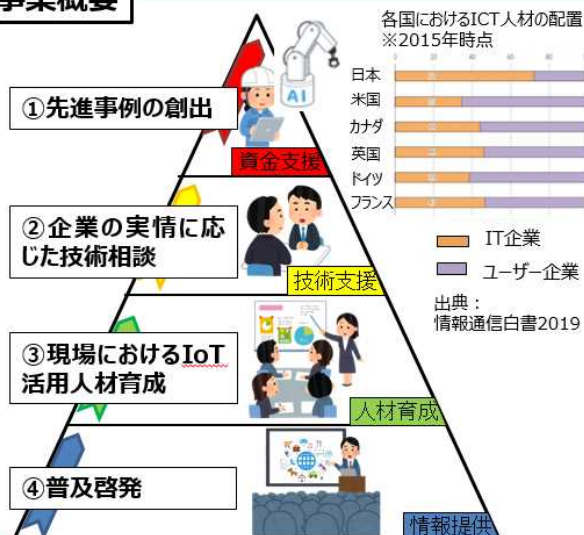
3年度予算額: 10,000千円

事業主旨

製造業の人手不足は深刻化しており、ICT・IoT・ビッグデータ・AIといったデジタルツールを利活用した生産性の向上は待ったなしの状況。しかし、AI、IoT人材の不足、導入費用が高い等の理由から県内製造業への普及は未だ進んでいない。このため、IoT機器等の導入補助、相談・マッチング支援等デジタルツールの普及を総合的に進めることにより、ハードとソフトを融合した足腰の強い県内モノづくり産業の基盤強化を図る。

事業概要

(滋賀県産業支援プラザへの委託事業)



①製造現場へのAI・IoT導入促進補助

- ・県内中小企業（製造業）による、製造現場の優れたAI・IoT化に係る取組に対し、補助金を交付する。
- ・上限150万円/件（1/2補助）

②IoT導入相談・マッチング

- ・商社やITベンダー等民間の専門人材を活用した導入相談や診断を行うことにより、県内製造企業の課題解決、普及促進を図る。

③IoT研究会の運営

- ・IoT機器等を活用した現場レベルの研究活動や先進地視察等により、県内企業の技術力向上を図る人材育成。

④県内企業向けのIoT普及セミナー開催

- ・IoTの最新情報、採択事業の取組状況など事例の提供を行う。

コロナ対応モノづくり研究開発支援事業

新規 3年度予算額: 40,058千円

① 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、コロナ対応をはじめとした社会の多様なニーズをビジネスチャンスに変えるため、県内中小企業の旺盛な製品、技術の研究開発意欲を支援することにより、変化する時代を見据えた産業の振興を図る。

② 現状

今、県内中小製造業が求める公的支援は？ → 第1位：新商品・新製品の開発支援（全回答者の40.8%）
モノづくり振興調べ（R2.6）

I 多様な企業の新たなチャレンジを応援

- コロナ禍において、新技術・新分野の開発意欲が旺盛
＜R2の申請実績＞
申請数 23件（過去5年平均 13件）
総申請額 9,100万円（予算6,200万円）
- 多様な企業の新たなチャレンジを積極的に応援

II コロナ対応技術・製品の社会的ニーズの高まりに対応

- プロジェクト補助金申請件数における感染症対策テーマ 全13件中6件（R2_2次募集）

III 製品の市場化に向けた切れ目のない支援

- ＜県の支援事業＞
- 基礎研究、研究開発
- 実証実験
- 評価、販路開拓
- 規格認証等にかかる経費は支援対象外

③ 支援内容

POINT 1 公的資金活用実績のない企業のチャレンジ意欲を応援

- 補助金枠に「トライアル型」を設定
→ 審査時に **加点**
- ※過去5年に、プロジェクト補助金の採択実績がない企業のみ申請可

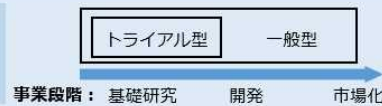
POINT 2 感染症関連開発を支援

- 感染症を踏まえた社会変革やその対策に資する研究開発を積極的に採択
→ 審査時に **加点**

POINT 3 規格等認証を支援

- 製品を市場化するうえで、必要となる規格等の認証、および、その認証に向けた研究開発を支援
- 例：ISO、CEマーク、自動車業界認証

予算額 4,000万円
補助限度額 2,000万円（トライアル型は200万円）
補助率 2/3（一般型で単独研究の場合は1/2）
申請対象者 県内中小企業、小規模事業者



④ KPI

製品化件数 → 事業終了後5年以内に15件

イノベーションエコシステム創出支援事業

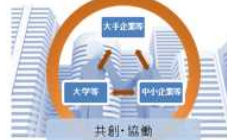
新規 3年度予算額: 10,000千円

背景

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内経済の立て直しは最優先の課題
- 企業が競争力を持ち、新技術・新製品開発、新ビジネスを生み出していくことが必要
- 企業が競争力を持つために、異分野・異業種の連携・交流が行われ、組織の枠組みを超えて広く開発パートナー、技術、ノウハウを社外に求めるオープンイノベーションを推進する必要がある

目指すもの

- 「大手企業」-「中小企業」等の共創による県内企業の新技術・新製品開発、新ビジネス展開を促進
- 多様な主体の共創により、社会的課題の解決につながるイノベーションを創出



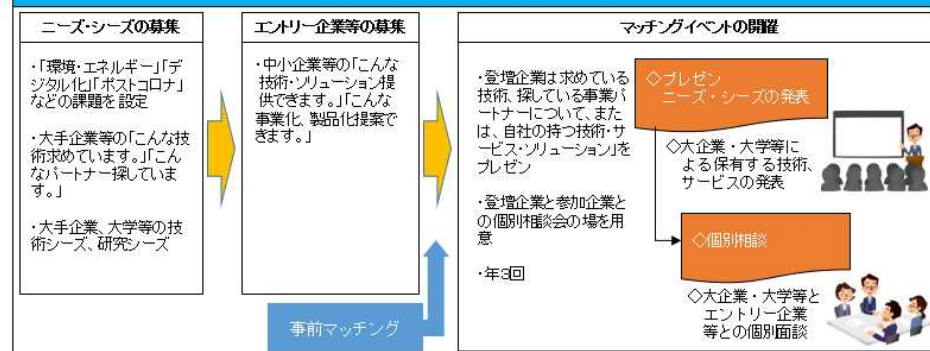
オープンイノベーション

- ★ 開発コストの削減、開発スピードの向上による競争力向上
- ★ 「大手企業-中小企業」等の共創・協働による新技術・新製品開発、新ビジネスの創出

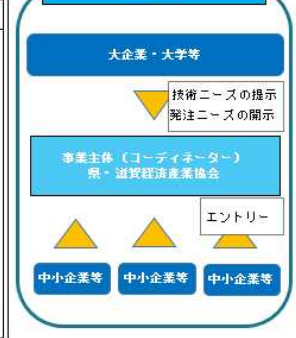


事業内容

オープンイノベーション・ビジネスマッチング

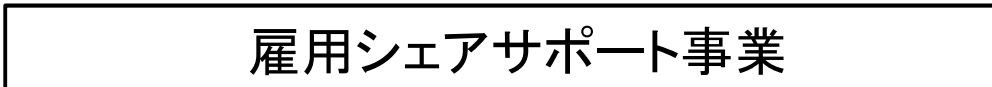


スキーム



しがジョブパーク事業

3年度予算額:61,771千円



新規 3年度予算額:33,900千円



離職者早期再就職支援事業

資料16

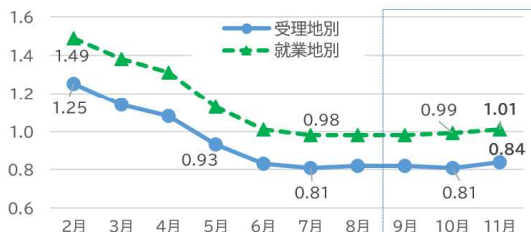
3年度予算額: 300,000千円

事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響により解雇や雇止めなどで離職された方等を正規雇用労働者として雇い入れた事業主に対して助成することにより、離職者の早期再就職を支援する。

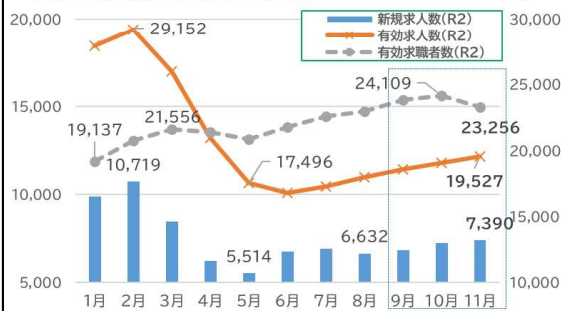
【有効求人倍率】

・令和2年5月以降、0.8倍を少し上回るところで推移
・本事業実施後の11月に0.03ポイント増加。就業地別では、5か月に1倍を超える。



【求人数および求職者数】

・新規求人数は、9月以降増加。有効求人数も、7月以降増加。直近のピーク(2月)からは、6割～7割程度。
・有効求職者数は、10月まで増加傾向にあったが、11月は減少。



民間企業における雇用創出の推進

《離職者早期再就職支援事業助成金》

離職者等を正規雇用労働者(正社員)として雇い入れる中小企業者等に対して、助成金を交付(交付は3か月を超えた雇用に限り)

- ・雇用労働者1名につき60万円
- ・対象事業主: 県内に事業所を有する中小企業等
- ・対象労働者: 感染症の影響を受けた離職者・就職困難者等

令和2年度の取組(9月補正予算で対応)

- ・離職者の要件: 令和2年4月16日以後の離職者を対象(事業主都合の解雇等、自己都合の退職は問わない)
- ・交付要件: 9月15日～12月15日に新たに雇用、かつ、3か月以上継続
- ・予定雇用者数: 200人
- ・事業費: 121,011千円

◎申請・受付状況(R3.1.5現在)
申請事業所数 172社
雇用創出人数 212人



計画数を超える申請があり
ニーズは高い

感染の再拡大や雇用調整助成金の特例措置の見直し等の影響により、次年度も引き続き厳しい雇用情勢が見込まれる。

令和3年度の取組

感染症の影響を受けた離職者等の早期再就職の支援を継続

- ・離職者の要件: 令和2年4月16日以後の離職者を対象(感染症の影響により、事業主都合の離職または休業等により離職せざるを得なくなった者に限定) ← 要件の一部見直し
- ・交付要件: 4月1日～11月30日に新たに雇用、かつ、3か月以上継続
- ・予定雇用者数: 500人
- ・事業費: 308,708千円

雇用創出規模は令和2年度の2.5倍



離職者雇用型職業訓練推進事業

資料17

新規 3年度予算額: 146,000千円

事業概要

新型コロナウイルスの影響を受け、解雇・雇止め等の理由により離職した者を一定期間雇用し、研修と派遣制度を活用した企業実習を組み合わせた雇用型職業訓練を実施するとともに、訓練終了後の実習先での正規雇用を支援する業務を委託する。



※1 業務委託をする有料職業紹介事業および一般労働者派遣事業の許可を受けている法人等で雇用

コース	対象	定員	人材育成/就職支援研修の主な内容	備考
キャリアチャレンジコース	社会経験のある者	25名×2回	自己分析、意識改革、自主的なスキルアップ等	
キャリアアップコース	社会経験のないまたは少ない者	25名×2回	社会人としての自覚、ビジネスマナー等	
女性再チャレンジコース	主に子育て中の女性	10名×2回	課題の受け止め、キャリア形成、仕事の進め方等	託児サービス枠を設定(※2)

企業実習

実習先は製造業、小売業、福祉、農業を始めとする人手不足の中小企業等受講者の希望と受け入れ企業との丁寧なマッチングを図り、実習後の安定した雇用につなげる。

※2 就学前の児童を保育する必要があり、職業訓練の受講が困難な女性向けに定員の半数(5名)の託児枠を設定
託児サービス利用の経費を負担し、受講しやすい環境を提供(受講者の居住地や訓練施設周辺等の一時預かり事業のある保育所や認可外保育施設等の託児サービスの利用を想定)

女性の就労サポート事業

3年度予算額: 67,569千円

就労へのきっかけづくり

女性のわくわく応援事業

コロナ禍において、事務職などの求人が激減する中、他の職種へのチャレンジを支援し、選択肢を広げることで再就労につなげる。

・お仕事探し応援キャンペーン

多職種チャレンジセミナー、職場見学バスツアーを実施し、幅広い職種への関心を引き出し、就労につなげる。

対象：育児中の無業の女性など

・滋賀で“暮らす・働く”魅力発信事業

宿泊・飲食等の女性に人気の高い求人減少し、地方就職への注目が集まる中、県内企業の魅力を発信し、若年層の離職者等を人手不足の県内企業とつなぐ。

対象：無業の若年女性など

相談・マッチング

滋賀マザーズジョブステーション事業

再就職を希望する女性等を対象に、マザーズ就労支援相談コーナー、ハローワークマザーズコーナー、母子家庭等就業・自立支援センターの3窓口が一体となる託児付のワンストップ窓口を運営し、一貫した就労支援を実施。
また、コロナ禍で来所が難しい方や遠方に居住されている方を対象にオンライン相談を実施。

MJS近江八幡(H23～)・MJS草津駅前(H26～)・長浜出張相談(H29～)
出張セミナー＆相談(R1～) 県内3地域

拡

お仕事探し応援ウィークの実施

特設WEBサイト

保育所探しと職探しを両立で悩む女性を対象に女性の様々なニーズを踏まえた求人等を集めた合同面接会や保育情報の提供等を集中的に実施。(県内3会場)
新たにWEB上に特設サイトを公開し、面接会参加企業情報等を掲載

新

コロナ禍における女性のマッチング支援事業

コロナ禍の影響により離職や収入が減少した女性等を対象に県内企業との合同面接会を開催し、早期の就労を支援し、経済的な安定を実現する。(県内2会場)
併せて、求人情報や各種相談窓口(自殺・DV・ひとり親家庭等)や支援制度等の情報を掲載したWEBサイトにより、コロナ禍で影響を受けた方へ、福祉等の支援機関と連携し情報を発信する。

女性活躍に向けた柔軟で働きやすい職場づくり

- ・滋賀県女性活躍推進企業・イクボス宣言の普及
- ・コロナ禍の柔軟な働き方導入の支援
- ・女性活躍への経営トップの理解促進

継続就業、管理職への道筋づくり

- ・働く場における女性を対象にしたセミナーの開催
- ・男性の家事・育児参画の支援

多様な働き方の提案

多様な働き方普及事業

在宅ワークのセミナーやワーカー同士の交流会、企業とのマッチングを開催

新しい働き方トライアル事業

コロナ禍の新しい働き方として在宅ワークを希望する女性を対象に、不安や負担を軽減しながら在宅ワークを体験できる事業をモデル的に実施。

男女共同参画センター事業の概要

3年度予算額: 48,486千円



I. 研修・講座事業

- 男女共同参画社会の推進を図るため、市町職員や教職員、若年層を対象とした研修・講座の他、男性の家事育児参画を目的にしがパパママスクール等の開催により啓発を行う
 - ◇G-NETほっとセミナー ◇デートDV防止啓発セミナー
 - ◇ユースリーダーセミナー ◇教職員さんかく講座
 - ◇市町男女共同参画担当職員研修 ◇しがパパママスクール等

II. 相談事業

- 男女共同参画に係る相談に対応するとともに、相談員のスキルアップ等の支援を行う
 - ◇男女共同参画相談 ◇専門相談
 - ◇男女共同参画相談員スキルアップ講座

III. 情報発信・調査研究

- ◇男女共同参画に関する専門書を中心とした図書・資料室の運営
- ◇情報誌「G-NETしが」の発行
- ◇ホームページ、メルマガによるタイムリーな情報発信

IV. 交流・活動の支援

- 市町、団体、事業者、学校、地域、教育機関等がお互いに連携し、男女共同参画推進の啓発効果を高める
 - ◇G-NETしがフェスタ ◇6センター連携事業
 - ◇しがWO・MANネット団体との協働・共催事業
 - ◇G-NETカフェ

女性のチャレンジ支援事業

- 起業等にチャレンジする女性を各段階に応じて支援
 - ◇女性のチャレンジ・起業支援セミナー
 - ◇女性の起業家交流会 ◇ビズ・チャレンジ相談
 - ◇チャレンジショップ体験
 - ◇女性のためのコワーキング・チャレンジオフィス

その他事業

- ・マザーズジョブステーションとの連携
- ・託児室の運営
- ・貸館運営管理等事業

令和3年度観光振興施策の方針

新しい時代における観光振興と観光需要の回復【3年度予算額：2,889.1百万円】（4月補正：+1,400.1百万円）
（当初：1,489.0百万円）

観光振興施策の方針

2つの方針：『新しい時代にあった観光振興』と『観光事業者の支援継続』



新しい時代にあった観光振興

○コロナ禍により、観光を取り巻く環境が大きく変化したことから、新しい時代にあった観光振興を展開するため「今ある観光素材の「再評価・発信」を行うとともに、「今までにないツーリズムの「創出」」に取り組む。

【主な事業】

◇「滋賀の魅力」観光PR推進事業

・万葉、平安から戦国を経て、幕末、近代へと紡いできた多くの滋賀ゆかりの歴史遺産等を改めて「再発見・再評価」し、「密」にならない本県の特性とあわせて、本県の魅力を発信する観光プロモーションを推進する。

◇ピワイチ観光推進事業

・「ピワイチ」を安全安心に楽しめるトップブランドコンテンツとして確立させるとともに、「ピワイチ・プラス」の魅力発信を強化し、自転車による観光周遊を促進する。

◇ワーケーション推進事業

・豊かな自然や大都市に隣接する優位性を活かし、地域活動等と連携したワーケーションプランを造成、販売することによりワーケーションを推進する

◇滋賀の観光見える化・データ活用事業

・観光客の周遊実態を関係者間で共有（見える化）し、データを活用した観光客の受入環境整備や観光周遊ルートの検討などを行う

両輪

観光事業者の支援継続

○国内観光需要や訪日外国人の減少により、非常に厳しい状況にある観光関連産業を支援するため、引き続き、旅行や物産の需要喚起等を行い観光事業者を下支えする。

【主な事業】

◇「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊キャンペーン事業

・宿泊観光周遊を促進するため、宿泊施設で周遊クーポンを配布する「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊キャンペーンを実施する

◇教育旅行誘致事業

・教育旅行がキャンセルとなった団体の取戻および新規団体の取込を行い、滋賀の認知度向上を図り、将来の滋賀訪問につなげる

◇物産販売・販路拡大支援事業

・県内物産事業者の販売促進、販路拡大につながるよう大手ショッピングモールを活用したウェブ物産展を開催する

◇安全安心な観光バスツアー補助事業

・本県への誘客促進を図るため、観光遊覧船等の観光周遊素材を組み込んだ観光バスツアープランの造成を支援する

滋賀らしい ニューツーリズムの展開



◇国際観光推進事業

・インバウンドの回復が早いと想定される東アジアに力点を置き、「旅前」から「旅中」までの両面で誘客プロモーションを実施するとともに、新たな観光資源の開発を行う

◇ここ滋賀推進事業

・「ここ滋賀」において、滋賀の魅力を実際に見て、触れて、食べることができる体験型の発信を行い、滋賀への誘引につなげる

観光需要の回復



新しい時代に選ばれる滋賀の実現

資料21

「滋賀の魅力」観光PR推進事業

3年度予算額：83,000千円

事業概要

万葉・平安から戦国を経て、幕末・近代へと紡いできた多くの滋賀ゆかりの歴史遺産を改めて観光素材として「再発見・再評価」し、密にならない本県の特性とあわせて、その魅力を発信することで、県内周・宿泊型観光の推進を図る。

◆名称

滋賀県観光プロモーション「めくるめく歴史絵巻滋賀・びわ湖（仮）」

◆実施期間

令和3年4月1日～令和4年3月

◆実施主体

現在の戦国観光キャンペーン推進協議会の後継団体を想定



・滋賀県訪問、宿泊のきっかけとなるよう、県内のコンテンツを地域別、時期別に効果的なプロモーションを展開
・滞在時間延長と質（観光消費単価）の向上を図るため、「戦国」前後の歴史に関する観光コンテンツへの周遊を促進
・他の誘客施策との連携を強化し、県内宿泊や消費促進に繋げる。

万葉・平安の巻



・伝教大師（最澄）1200年大遠忌・国立博物館特別展とのタイアップイベント
・聖徳太子薨去1400年関連イベント
・聖徳太子関連寺仏閣

戦国乱世の巻



・大河ドラマ「麒麟がくる」レガシー
・地域観光プログラムの夜型観光に資する部分についての補助
・戦国時代関連スポットが全国随一を活かした・既存イベント・関連事業への支援



幕末維新の巻



・琵琶湖疏水、鉄路等の日本遺産
・水に育まれた生活・文化
・東海道、中山道などの宿場文化

事業展開

・広報媒体（チラシ、ポスター等）の随時タイムリーで機動的な発信
・ウェブを中心とした非接触型プロモーションの展開
・物産とそれを生み出すヒト・コト・モノを組み合わせた誘客につながる物産振興の展開（10,682千円）
・ロケ地を活用した観光誘客プロモーション（11,000千円）

プロモーション

（53,601千円）

プログラム造成・地域支援

（14,000千円）

・地域観光プログラム造成支援
・特別企画支援
朝型・夜型観光、周遊観光に資するもの（宿泊型体験プログラム造成等）に注力して補助

周遊促進企画

（6,586千円）

・各プログラムを連携させた広域周遊の促進
（例：期間中の地域を巡るレンタサイクルやタクシー周遊支援企画）

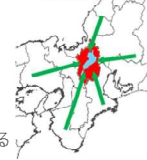
も楽長ゆつくり

（8,813千円）

運営経費
プロモーション展開人件費

【メインターゲット（エリア）】

●県内、近畿圏、中京圏からのファミリー層
これまでメインターゲットとしていた歴史好きなユーザーに加え、学校で歴史について学び、興味を持ちだした子供を持つファミリー層を加える



ビワイチ観光推進事業 ～ビワイチ、ビワイチ・プラスのさらなる推進に向けて～

3年度予算額: 31,108千円



※令和3年度4月補正

「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊周遊キャンペーン事業

 3年度予算額: 1,808,588千円
 (4月補正: +1,400,100千円)
 (当初: 408,488千円)

観光需要の回復に向けた支援

県民が県内で旅行する場合に、旅行割引と周遊クーポン券の付与を行い、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ観光需要を喚起し、県内旅行・観光周遊を促進する。

県民限定

あらかじめ県内のコンビニで補助券を購入し、県内の旅館・ホテルの対象プランを予約すると、チェックイン時に、旅行割引や周遊クーポンの付与を受けられる宿泊周遊キャンペーンとして実施。

宿泊プラン代金	宿泊割引 (実質割引額)	しが周遊クーポン
10,000円～	5,000円	5,000円
7,000円～9,999円	2,000円	5,000円
4,000円～6,999円	2,000円	配布なし

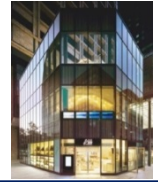


ここ滋賀推進事業

令和3年度予算額:189,819千円

目的・機能

- 滋賀の魅力を実際に見て、触れて、食べる体験型で発信する場
- 県産品の販路開拓や消費拡大、誘客等県外に展開する足がかりとなる場



令和3年度取組（課題への対応）

コロナ禍に伴う基本的な視点

① コロナ禍の中、オンラインやメディアを活用した魅力発信を拡充

⇒ 都心でも外出を控える人が増え自宅で過ごす時間が増える中で、テレビや雑誌・新聞等のメディアへのアプローチや、WEB配信・SNSなどオンラインを積極的に活用

② 顧客減少に苦む県内事業者への支援となる販路拡大や販促活動を更に強化

⇒ 商品の磨き上げや販路開拓、首都圏での販売や首都圏からの誘客促進、インターネットでの新たな販路の提供等を通じて、コロナ禍の県内事業者を支援

③ 広く都内・首都圏で滋賀の魅力発信を行い、関係人口を創出

⇒ 拠点を核とし、都内や首都圏において広域的に滋賀の魅力を発信することで、滋賀への来訪の増加や関係人口を創出

滋賀の魅力体感創造事業(62,509千円)

【ここ滋賀の魅力発信機能の強化】

- 拠点における行催事やオンライン・メディア活用により滋賀の魅力を発信
- コロナ後に向けたインバウンド受け入れ環境の整備 等

【首都圏での発信力の強化】

- 都内ゆかりの企業や関連スポットを巡る広域的なイベントの展開 等

【コロナ禍での県内事業者支援】

- 首都圏のバイヤーによる商品評価や商談会の実施による販路開拓の推進
- ショッピングサイトの運営による県内事業者への販路提供 等

【滋賀への誘客促進機能の強化】

- 観光相談への対応を行う「観光コンシェルジュ」の常設配置
- ニーズの多い観光タクシーの利用支援による滋賀への誘客促進 等

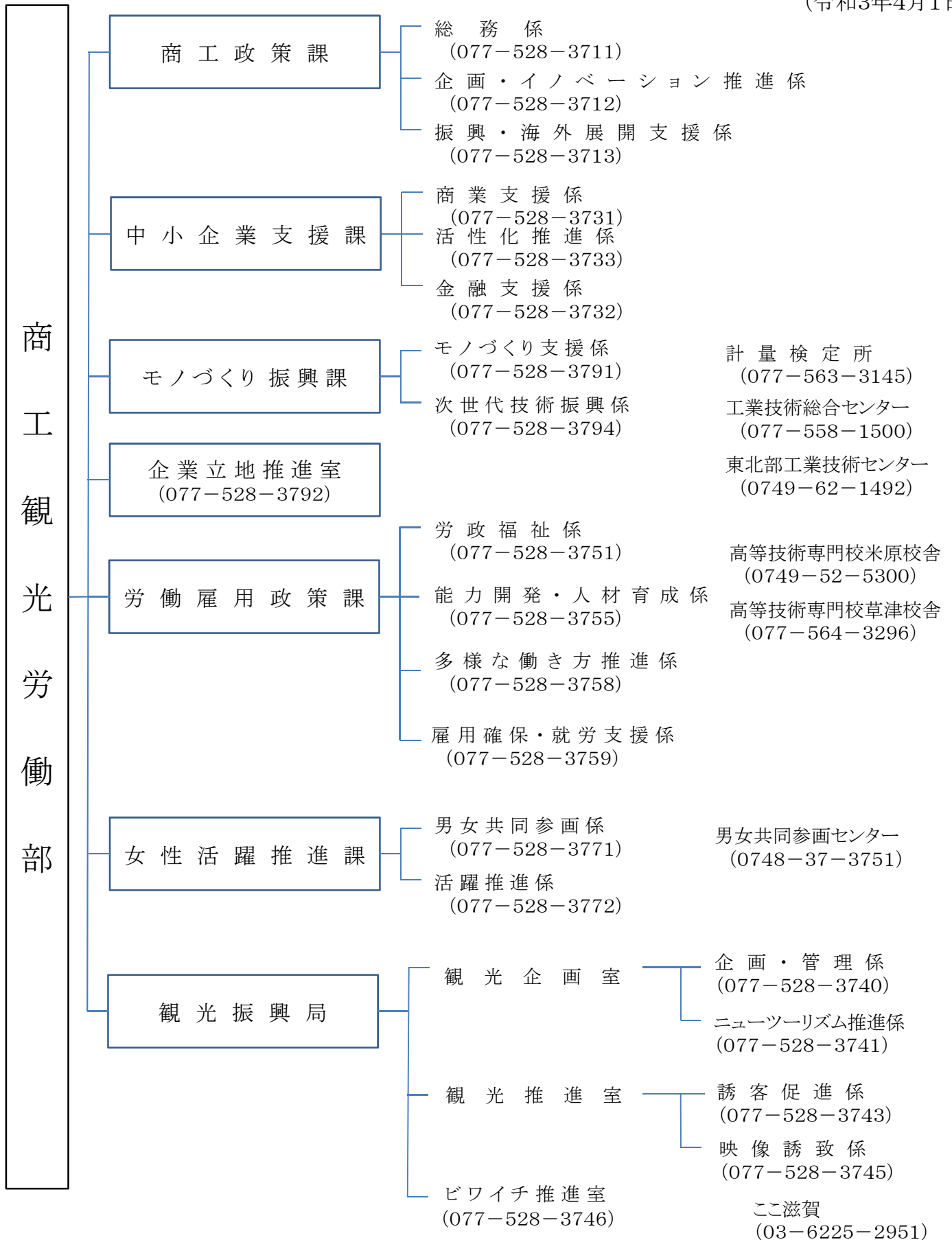
情報発信拠点運営事業(127,310千円)

- 物件賃貸借、情報誌「SHIGA's GUIDE」の発行 等

3. 商 工 觀 光 勞 働 部 行 政 機 構

令和3年度 商工観光労働部行政機構

(令和3年4月1日)



4. 商 工 観 光 労 働 部 分 掌 事 務

課 名	分 掌 事 務
商 工 政 策 課	(1)部内の連絡調整に関すること。 (2)課内の庶務に関すること。 (3)商工観光労働行政の総合企画および連絡調整に関すること。 (4)産業振興ビジョンに関すること。 (5)商工業に係る経済対策の企画および連絡調整に関すること (他の部課の所掌に属するものを除く。) (6)経済情報の収集および提供に係る部内調整に関すること。 (7)産業および企業の経済動向に関すること。 (8)コラボしが21に関すること。 (9)滋賀県産業支援プラザに関すること。 (10)企業に向けた人権啓発に関すること。 (11)水環境ビジネスの推進に関すること。 (12)県内中小企業の海外展開の支援に関すること (他の部課の所掌に属するものを除く。) (13)行政不服審査法に基づく審査請求に係る裁決に関すること。 (14)その他部内の他の課または局の所掌に属さない事項。
中小企業支援課	(1)課内の庶務に関すること。 (2)中小企業の活性化の推進に関すること (他の部課の所掌に属するものを除く。) (3)中小企業活性化審議会に関すること。 (4)商店街活性化対策の推進に関すること。 (5)小売商業調整特別措置法および大規模小売店舗立地法に関すること。 (6)大規模小売店舗立地審議会に関すること。 (7)家庭用品品質表示法に関すること。 (8)新商品の生産等により新たな事業分野の開拓を図る者の認定に関すること。 (9)商工会議所、商工会および連合会に関すること。 (10)中小企業団体に関すること。 (11)中小企業調停審議会に関すること。 (12)中小企業の振興指導に関すること。 (13)中小企業の金融に関すること (他の部課の所掌に属するものを除く。) (14)中小企業高度化事業に関すること。 (15)信用保証協会に関すること。 (16)貸金業法に関すること。 (17)経営承継円滑化法に基づく認定等に関すること。
モノづくり振興課	(1)課内の庶務に関すること。 (2)工業振興の総合調整に関すること。 (3)計量検定所に関すること。 (4)工業技術総合センターおよび東北部工業技術センターに関すること。 (5)陶芸の森に関すること。 (6)技術開発の振興に関すること。 (7)新産業の創造および技術開発の企画に関すること。 (8)産学官連携の推進に関すること。 (9)科学技術政策に関すること (他の部課の所掌に属するものを除く。) (10)産業財産権および発明考案に関すること。 (11)地域産業振興の総合調整に関すること。 (12)地場産業の振興に関すること。 (13)伝統的工芸品産業の振興に関すること。 (14)鉱業法および鉱山保安法の施行に関すること。 (15)砂利採取法および採石法に関すること。
企業立地推進室	(1)企業立地の促進および総合調整に関すること。 (2)工業の適正配置および工業基盤の整備推進に関すること (他の部課の所掌に属するものを除く。) (3)物流基盤の整備推進に関すること (他の部課の所掌に属するものを除く。)

課 名		分 掌 事 務
労働雇用政策課		(1)課内の庶務に関すること。 (2)労働福祉団体に関すること。 (3)労働者福祉施設に関すること。 (4)労働者への資金融資に関すること。 (5)中小企業退職金共済制度に関すること。 (6)高等技術専門校に関すること。 (7)労働者の福祉に関すること。 (8)労働教育に関すること。 (9)労働組合の育成および指導に関すること。 (10)労働調査に関すること。 (11)労働協約に関すること。 (12)労働争議の予防および解決の促進に関すること。 (13)労働相談に関すること。 (14)労働委員会に関すること。 (15)職業能力開発に関すること。 (16)職業能力開発審議会に関すること。 (17)技能検定に関すること。 (18)公共職業訓練に関すること。 (19)事業内職業訓練に関すること。 (20)技能士に関すること。 (21)雇用支援施策の連絡調整に関すること。 (22)労働市場の把握に関すること。 (23)雇用の安定および促進に関すること。 (24)労働力の確保に関すること。 (25)企業の事業活動を担う人材の育成および確保に関すること。 (26)就職の支援に関すること。
女性活躍推進課		(1)課内の庶務に関すること。 (2)男女共同参画および女性の活躍(以下「男女共同参画等」という。)に関する施策の総合的な企画、立案および関係機関等との連絡調整に関すること。 (3)男女共同参画等に係る調査および研究に関すること。 (4)男女共同参画等に係る啓発に関すること。 (5)男女共同参画審議会に関すること。 (6)滋賀マザーズジョブステーションの運営に関すること。 (7)企業における女性活躍推進の支援に関すること。 (8)男女共同参画センターに関すること。
観光振興局	観光企画室	(1)観光施策の企画立案に関すること。 (2)「健康しが」ツーリズムビジョン2022(滋賀県「観光交流」振興指針)に関すること。 (3)ニューツーリズムの推進に関すること。 (4)滋賀県観光事業審議会に関すること。 (5)ディスティネーションキャンペーンの誘致に関すること。 (6)旅行業法に関すること。 (7)住宅宿泊事業法に関すること。
	観光推進室	(1)観光関連産業への支援に関すること。 (2)「滋賀の魅力」のPR推進に関すること。 (3)国際観光の推進に関すること。 (4)日本遺産に関すること。 (5)地酒に関すること。 (6)ここ滋賀およびブランド施策の推進にかかる庁内の連携・会議に関すること。 (7)物産振興に関すること。 (8)映像誘致・支援に関すること。 (9)ロケツーリズムの推進に関すること。
	ビワイチ推進室	(1)ビワイチ推進総合ビジョンに関すること。 (2)ビワイチ、ビワイチプラスに係るプロモーションに関すること。 (3)ビワイチレンタサイクル助成事業に関すること。 (4)サイクルツーリズムに係る連携に関すること。

5. 商工観光労働部関係地方機関等

機関名	郵便番号	所在地	電話
滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点	520-0806	大津市打出浜2番1号 コラボしが21 2階	077-511-1419
しが産業生産性向上経営改善センター	520-0806	大津市打出浜2番1号 コラボしが21 2階	077-511-1423
計 量 検 定 所	525-0022	草津市川原町149-1	077-563-3145
工 業 技 術 総 合 セ ン タ ー	520-3004	栗東市上砥山232	077-558-1500
信 楽 窯 業 技 術 試 験 場	529-1851	甲賀市信楽町長野498	0748-82-1155
東 北 部 工 業 技 術 セ ン タ ー (長 浜 庁 舎)	526-0024	長浜市三ツ矢元町27-39	0749-62-1492
(彦 根 庁 舎)	522-0037	彦根市岡町52	0749-22-2325
陶 芸 の 森	529-1804	甲賀市信楽町勅旨2188-7	0748-83-0909
知 的 所 有 権 セ ン タ ー	520-3004	栗東市上砥山232 (工業技術総合センター別館内)	077-558-0930
テ ク ノ フ ァ ク ト リ ー	525-0058	草津市野路東7丁目3-46	077-511-1412 (公財)滋賀県産業支援プラザ
高 等 技 術 専 門 校 米 原 校 舎	521-0091	米原市岩脇411-1	0749-52-5300
高 等 技 術 専 門 校 草 津 校 舎	525-0041	草津市青地町1093	077-564-3296
滋 賀 県 労 働 相 談 所	520-0806	大津市打出浜2番1号 コラボしが21 6階	077-511-1402
し が ジ ョ ブ パ ー ク	525-0025	草津市西渋川一丁目1-14 行岡第1ビル4階	077-563-0301
シニアジョブステーション滋賀	520-0051	大津市梅林1丁目3-10 滋賀ビル5階	077-521-5421
外国人材受入サポートセンター	520-0043	大津市中央3-2-1 セザール大津森田ビル7F	077-523-7660
雇用シェアサポートセンター	520-0051	大津市梅林1丁目3-25 大津駅前第一森田ビル6階	077-510-1005
男 女 共 同 参 画 セ ン タ ー	523-0891	近江八幡市鷹飼町80-4	0748-37-3751
滋賀マザーズジョブステーション・ 近 江 八 幡	523-0891	近江八幡市鷹飼町80-4 男女共同参画センター内	0748-36-1831
滋賀マザーズジョブステーション・ 草 津 駅 前	525-0032	草津市大路1-1-1 ガーデンシティ草津3階	077-598-1480

(令和3年4月1日現在)

機関名	郵便番号	所在地	電話
こ こ 滋 賀 (オ フ ィ ス)	103-0027	東京都中央区日本橋2-15-9 日本橋TSビル3F	03-6225-2951
こ こ 滋 賀 (情 報 発 信 拠 点)	103-0027	東京都中央区日本橋2-7-1	03-6281-9871

6. 商 工 観 光 労 働 部 関 係 団 体

(令和3年4月1日現在)

団体名	代表者名	所在地	電話
滋賀県商工会議所連合会	会 長 大 道 良 夫	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 9F)	077-511-1504
滋 賀 県 商 工 会 連 合 会	会 長 清 水 憲	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 5F)	077-511-1470
滋 賀 県 中 小 企 業 団 体 会 中 央	会 長 北 村 嘉 英	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 5F)	077-511-1430
滋 賀 経 済 同 友 会	代 表 幹 事 高 橋 祥 二 郎 仁 山 本 昌	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 5F)	077-511-1450
(一社)滋賀経済産業協会	会 長 井 門 一 美	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 5F)	077-526-3575
(公社)びわこビズターズビューロー	会 長 三 日 月 大 造	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 6F)	077-511-1530
(公財)滋賀県産業支援 プ ラ	理 事 長 大 道 良 夫	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 2F)	077-511-1410
日本貿易振興機構(ジェトロ) 滋賀貿易情報センター	所 長 久 木 治	彦根市中央町3番8号 彦根商工会議所1階	0749-21-2450
滋 賀 県 信 用 保 証 協 会	理 事 長 羽 泉 博 史	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 7F・8F)	077-511-1300
滋 賀 県 共 済 協 同 組 合	理 事 長 川 瀬 重 雄	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 5F)	077-511-1380
滋 賀 県 商 店 街 振 興 組 合 連 合 会	理 事 長 富 田 浩 徳	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 5F)	077-511-1430
日 本 貸 金 業 協 会 会 滋 賀 県 支 部	事 務 長 佐 野 恩	大津市京町1-3-44 (イイダビル 2F)	077-525-3860
(一社)滋賀県中小企業 診 断 士 協 会	会 長 田 畑 一 佳	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 4F)	077-511-1370
(一社)滋賀県発明協会	会 長 清 水 貴 之	栗東市上砥山232 (工業技術総合センター別館内)	077-558-4040
(一社)滋賀県計量協会	理 事 長 田 中 秀 康	草津市川原町149-1 (計量検定所内)	077-567-3978
(公財)滋賀県陶芸の森	理 事 長 松 井 利 夫	甲賀市信楽町勅旨2188-7	0748-83-0909
滋賀県職業能力開発協会	会 長 石 田 洋 介	大津市南郷五丁目2-14	077-533-0850
(一社)滋賀県労働者 福 祉 協 議 会	会 長 柿 迫 博	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 6F)	077-524-6290
近 畿 労 働 金 庫 部 滋 賀 地 区 本 部	本 部 長 川 瀬 美 智 子	大津市におの浜四丁目5-9	077-524-5581
滋 賀 県 勤 労 者 住 宅 生 活 協 同 組 合	理 事 長 松 元 光 彦	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 6F)	077-524-2800
全国労働者共済生活協同組 合 連 合 会 滋 賀 推 進 本 部	理 事 長 上 田 薫	大津市におの浜四丁目5-1	077-524-6031

(令和3年4月1日現在)

団体名	代表者名	所在地	電話
滋賀県勤労者互助会連合会	会長 西山 美和子	近江八幡市鷹飼町南4丁目4番地5	0748-38-8400
(公社)滋賀県シルバー人材センター連合会	会長 平田 正男	大津市逢坂一丁目1-1	077-525-4128
滋賀県小型船協会	会長 竹脇 義成	大津市浜大津五丁目1-7 (大津港旅客ターミナルビル内)	077-525-3374
(一社)全国旅行業協会 滋賀県支部	支部長 加納 義之	大津市中央三丁目4-28 第貳ワークスワン3階	077-526-3213
滋賀県山岳遭難防止 対策協議会	会長 澤山 恵	蒲生郡日野町西大路2092-1 (竹村喜一郎方)	0748-52-2926
滋賀県江州音頭普及会	会長 三日月 大造	大津市京町四丁目1-1 (県観光振興局内)	077-528-3741
淡海観光ボランティア ガイド連絡協議会	会長 平松 清廣	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 6F (公社)び わこビジターズビューロー内)	077-511-1530
滋賀県酒造組合	会長 喜多 良道	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 1F)	077-522-3070

商工観光労働行政施策・予算の概要

令和3年4月 発行

滋賀県商工観光労働部

〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号